

平成23年(2011年)2月7日  
 総務部財政課  
 (課長)奥田隆則  
 (担当)伊藤一紀・高橋寿明  
 電話:026-235-7039(直通)  
 026-232-0111(代表)内線2064  
 FAX:026-235-7475  
 E-mail:zaisei@pref.nagano.lg.jp

平成23年(2011年)2月7日  
 総務部行政改革課  
 (課長)倉沢幸一  
 (担当)小林浩行・馬場武親  
 電話:026-235-7028(直通)  
 026-232-0111(代表)内線2557  
 FAX:026-235-7030  
 E-mail:gyokaku@pref.nagano.lg.jp

## 事業仕分け結果への県の対応について

### 1 分類別総括表

事業仕分け結果		県の主な対応方針							
区分	件数	廃止	一部廃止	国等へ提案	民間委託	見直し		現行どおり	計
						役割分担	事業内容		
不要	4	2	2						4
民間	0								0
国・広域	1			1					1
市町村	1					1			1
長野県(民間委託)	1				1				1
長野県(要改善)	21			2	1	1	17		21
長野県(現行どおり)	1							1	1
計	29	2	2	3	2	2	17	1	29

(参考) 県の主な対応方針区分

区分	区分の考え方
廃止	事業の全部を廃止するもの
一部廃止	事業の一部を廃止した上、(事業内容を見直して)継続して実施するもの
国等へ提案	国等へ制度の見直し等を提案するもの
民間委託	事業の全部又は一部を民間に委託して行うもの
見直し	役割分担や事業内容の見直しを行うもの
現行どおり	現行どおり(事業内容を工夫して)実施するもの

### 2 平成23年度当初予算での対応

○「不要」と判定された事業の見直し額 (単位:千円)

前年度比較 <うち仕分け後見直し額>

【廃止】	・信州「食」の魅力向上事業 (ご当地料理発信事業)	△ 22,681 < △22,681>
	・生涯学習情報提供システム事業 (信州らんらんネット)	△ 3,393 < △3,393>
【一部廃止】	・交通安全啓発活動事業	△ 1,713 < △1,074>
	・総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	△ 1,115 < △282>

(合計) △ 28,902 < △27,430>

(注)事業移管による減額を除いた前年度当初予算との比較

(一財△6,386) (一財△5,485)

< >数字は要求時点での見直し額等を除いたもの

○事業仕分け結果により充実した事業

・自閉症・発達障害支援事業(新たにあり方検討会を設置 211千円)

### 3 国等へ制度見直し等を提案する事業 7事業

○主な対応方針が<国等へ提案>のもの

- ・介護職員処遇改善等臨時特例基金事業
- ・地域森林計画樹立事業
- ・運輸事業振興助成補助事業

○上記以外のもの

- ・交通安全啓発活動事業
- ・地球温暖化対策推進事業(ハード事業)
- ・多文化共生推進事業
- ・総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

## 事業仕分け結果への対応一覧

### A班

担当部課名	事業番号	事業名	仕分け結果	主な対応方針	主な対応内容	頁
企画部 生活文化課	A-1	交通安全啓発活動事業	不要	一部廃止	○県は計画策定、季別交通安全運動などの企画・実施等を行い、個別の事業については警察本部に統合します。 ○交通安全対策会議については、会長及び委員について地域の実情に応じて選任することが可能となるよう国に働きかけてまいります。	6
警察本部 交通企画課	A-2	交通安全教育推進事業	長野県 (要改善)	見直し ・事業内容見直し	○事業をより効果的に推進するため、積極的な広報と、事業効果の分析・検証を行い、事業の実施方法等の改善を図ります。	8
企画部 生活文化課 NPO活動推進室	A-3	ボランティア・NPO活動推進事業	長野県 (民間委託)	民間委託	○県、市町村、NPO等の役割を明確にし、民間等に任せられる部分は民間等に任せていくなど、事業の見直しを行います。	10
総務部 税務課	A-4	県税収入の確保 (県税未収金の縮減)	長野県 (要改善)	見直し ・事業内容見直し (検討)	○事業の実施に当たっては、検証を十分に行い、より効率的で効果的な取組を行います。	12
環境部 環境政策課	A-5	地球温暖化対策推進事業(ソフト事業)	市町村	見直し ・役割分担見直し (検討)	○今後、温暖化対策の戦略を再構築する中で、県と市町村の役割分担や民間との連携について見直しを行うとともに、県としてより実効性のある施策の推進に努めます。	14
環境部 環境政策課	A-5	地球温暖化対策推進事業(ハード事業)	長野県 (要改善)	見直し ・事業内容見直し (検討)	○今後、温暖化対策の戦略を再構築することにより、県としてより実効性のある施策の推進に努めるとともに必要な財源措置を国に要望してまいります。	16
企画部 人権・男女共同参画課	A-6	多文化共生推進事業	長野県 (要改善)	見直し ・役割分担見直し (検討)	○庁内組織体制を見直すとともに、県国際交流推進協会との連携により、外国籍県民の意見交換会を開催するなどし、施策ニーズの把握や市町村、民間との連携のあり方等の検討などを行ってまいります。 ○国の責任ある取り組みが不可欠であるため、引き続き、国に対し提言を行ってまいります。	18
教育委員会 事務局 教学指導課	A-7	国際理解教育推進事業	長野県 (要改善)	見直し ・事業内容見直し (検討)	○ALT(外国語指導助手)の配置のあり方など様々な観点から検討し、生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図ります。 ○事業名を「外国語指導助手(ALT)配置事業」に変更します。	20

(注)「主な対応方針」欄の〈見直し〉区分の内容は以下のとおり

- ・役割分担見直し: 民間や市町村との役割分担や連携のし方について見直しを行うもの
- ・事業内容見直し: 事業内容の見直しを行うもの

(充実): 平成23年度に充実して実施するもの

(検討): 平成23年度に見直しに向けた検討を行うもの

## B班

担当部課名	事業番号	事業名	仕分け結果	主な対応方針	主な対応内容	頁
健康福祉部 健康長寿課 (教育委員会 事務局特別支 援教育課)	B-1	自閉症・発達障害支 援事業 (発達障害児等総合 支援事業)	長野県 (要改善)	見直し ・事業内容見直し (充実)	○「発達障害者支援のあり方検討会」を新たに設 置し、多分野における継続的な支援のあり方を 検討します。 ○市町村サポートコーチによる実態把握や困難事 例検討など市町村への支援を強化するとともに、 個別支援の方策の検討等を行います。	22
健康福祉部 障害者支援課	B-2	福祉就労強化事業	長野県 (要改善)	見直し ・事業内容見直し	○本年度中に個別の事業効果の分析を行い、来 年度の取組に反映させます。 ○工賃アップセミナーはメニューをきめ細かくして 対応するとともに、成功事例等の要因分析結果 を他施設にも活用していただきます。	24
教育委員会事 務局 特別支援教育 課	B-3	職業教育・進路指導 事業	長野県 (要改善)	見直し ・事業内容見直し (検討)	○現場実習や専門的な職業教育の推進とともに、 福祉、労働等との連携による就労支援の充実、 企業等への理解の促進を図ります。 ○就労をサポートする人的配置について検討しま す。	26
健康福祉部 医療推進課	B-4	看護職員修学資金貸 与事業	長野県 (要改善)	見直し ・事業内容見直し (検討)	○中小病院への就業率を向上させるため、貸与者 とのコミュニケーション強化を検討します。 ○貸与額の増額や返還者を減らすための利息賦 課については、他制度との均衡等を考慮しつつ 検討します。	28
健康福祉部 地域福祉課	B-5	介護センター研修事 業	長野県 (要改善)	民間委託	○県は、研修全体のビジョン、体系づくり等を行い、 個別研修の実施については、質の確保や財政的 な効果を検証しつつ民間委託を進め、23年度を もって介護センターを廃止します。	30
健康福祉部 健康長寿課 介護支援室	B-6	介護職員処遇改善等 臨時特例基金事業	国・広域	国等へ提案	○本事業の申請率の一層の向上のため、対象事 業者への奨励を行います。 ○処遇改善に関する対策が引き続き実施されるよ う国へ要請を行うとともに、県としての対策につ いて、23年度策定の「介護保険事業支援計画」のな かで、現場の意見を聞きながら検討します。	32
教育委員会事 務局 スポーツ課	B-7	総合型地域スポーツ クラブ育成支援事業	不要	一部廃止	○総合型地域スポーツクラブ創設支援は廃止し、 活動支援は継続します。 ○一般的な地域のスポーツ団体等への活動支援 が可能となるよう、国等に対して制度改正を要望 していきます。	34

(注)「主な対応方針」欄の〈見直し〉区分の内容は以下のとおり

- ・役割分担見直し: 民間や市町村との役割分担や連携のし方について見直しを行うもの
- ・事業内容見直し: 事業内容の見直しを行うもの

(充実): 平成23年度に充実して実施するもの

(検討): 平成23年度に見直しに向けた検討を行うもの

## C班

担当部課名	事業番号	事業名	仕分け結果	主な対応方針	主な対応内容	頁
観光部 観光振興課	C-1	信州「食」の魅力向上事業(ご当地料理発信事業)	不要	廃止	○ご当地料理発信事業は、平成22年度をもって廃止します。 ○「食」の発信については、基本に立ち返り検討します。	36
観光部 観光振興課	C-1	信州「食」の魅力向上事業(食フェア開催事業、食の魅力づくり実践講座事業)	長野県 (要改善)	見直し ・事業内容見直し(検討)	○食フェア開催事業は、平成22年度をもって廃止します。 ○食の魅力づくり実践講座事業は、旅館、ホテル等の現場で仕事をしている人の意見を聴取し、事業内容、効果検証方法を検討した上で実施します。 ○県観光協会の理事長のあり方について検討します。	38
農政部 農業政策課 農産物マーケティング室	C-2	信州農産物マーケティング戦略推進事業	長野県 (要改善)	見直し ・事業内容見直し(検討)	○農産物マーケティングの推進に当たっては、より効果的な事業展開を図ることとし、ニーズ把握から事業効果の検証まで、事業実施方法等の見直しを行います。	40
農政部 農業技術課	C-3	環境にやさしい農業総合対策事業	長野県 (要改善)	見直し ・事業内容見直し(検討)	○事業効果測定指標について、環境にやさしい組状況が反映されるよう見直します。 ○「信州の環境にやさしい農産物認証制度」の認定事務の外部委託、制度の認知度向上について検討します。	42
林務部 森林政策課	C-4	地域森林計画樹立事業	長野県 (要改善)	国等へ提案	○現地機関や市町村からの資源情報を効率的に収集できる体制を確立するために、現地調査のマニュアル化や森林GISの操作研修会の開催回数を増やします。 ○地域に根ざした計画となるよう、市町村→県→国へと繋がっていく森林計画制度の実現を国へ提言してまいります。	44
企画部 情報統計課	C-5	長野県デジタルアーカイブ推進事業	長野県 (要改善)	見直し ・事業内容見直し(検討)	○喪失・伝承の危機にある社会的資産のデジタル化を、アーカイブ基準(希少性、文化的価値、PR性、利用価値)に基づき、長期的な計画の基に進めます。 ○利用者視点に立った使い勝手の良いサイトに改善するとともに、データの営利利用等の場合の有料化を検討します。	46
教育委員会事務局 文化財・生涯学習課	C-6	生涯学習情報提供システム事業(信州らんらんネット)	不要	廃止	○平成22年度末で「長野県生涯学習情報提供システム(信州らんらんネット)」を廃止します。	48

(注)「主な対応方針」欄の<見直し>区分の内容は以下のとおり

- ・役割分担見直し: 民間や市町村との役割分担や連携のし方について見直しを行うもの
- ・事業内容見直し: 事業内容の見直しを行うもの

(充実): 平成23年度に充実して実施するもの

(検討): 平成23年度に見直しに向けた検討を行うもの

## D班

担当部課名	事業番号	事業名	仕分け結果	主な対応方針	主な対応内容	頁
商工労働部 人材育成課	D-1	技術専門学校職業訓練事業	長野県 (要改善)	見直し ・事業内容見直し (検討)	○第9次職業能力開発計画の中で、企業ニーズや地域の特性を考慮した訓練科目等の見直しを行います。(平成23年度中) ○常に、受講ニーズや企業ニーズを活かした教科の見直しに努めます。	50
商工労働部 労働雇用課	D-2	ジョブカフェ信州運営事業	長野県 (要改善)	見直し ・事業内容見直し (検討)	○潜在的な利用者に対する取組みを強化するとともに、運営体制の見直しを検討します。	52
企画部 交通政策課	D-3	運輸事業振興助成補助事業	長野県 (要改善)	国等へ提案	○本事業の本来の趣旨が、軽油引取税の還元であることから、国に対し税体系全体の中で、早期・適切に対応するよう要請していきます。 ○課税技術上の課題も考えられることから、より透明性を確保した制度とするよう併せて要請していきます。	54
建設部 道路管理課	D-4	道路愛護活動促進事業	長野県 (要改善)	見直し ・事業内容見直し (検討)	○制度の周知・広報、活動への参加を促すための支援策など事業内容の改善を図ります。 ○事業のあり方については、新しい公共のあり方等を検討する場(信州版の円卓会議)も活用して議論します。	56
建設部 河川課	D-5	河川愛護・アダプトプログラム事業	長野県 (要改善)	見直し ・事業内容見直し (検討)	○事業の一本化に向け、活動団体等へのアンケートなどを実施して検討を進めます。 ○活動に対する企業協賛の可能性についても検討を進めます。 ○事業のあり方については、新しい公共のあり方等を検討する場(信州版の円卓会議)も活用して議論します。	58
建設部 砂防課	D-6	砂防事業(公共)	長野県 (現行どおり)	現行どおり	○引き続き、事業についての説明や広報に、積極的に努めてまいります。 ○関係機関との連携を一層強化し、着実にハード整備を進めるとともに、危険箇所への施設の立地抑制や、警戒避難体制の整備といったソフト対策の充実に取り組みます。	60
建設部 住宅課	D-7	県営住宅管理事業	長野県 (要改善)	見直し ・事業内容見直し (検討)	○収入超過者で滞納がある者については、より厳格に明渡請求をすることを検討します。 ○現行のインセンティブ制度を、住宅供給公社の経営努力を促す仕組みに改善を図ります。	62

(注)「主な対応方針」欄の<見直し>区分の内容は以下のとおり

- ・役割分担見直し: 民間や市町村との役割分担や連携のし方について見直しを行うもの
- ・事業内容見直し: 事業内容の見直しを行うもの

(充実): 平成23年度に充実して実施するもの

(検討): 平成23年度に見直しに向けた検討を行うもの

【仕分け結果の内容】

事業番号	A-1	事業名	交通安全啓発活動事業			担当課	企画部生活文化課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
不要	不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)		
	3+1	0	0	1	0	3	0		
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○費用をかける目的が不明確。原因と対策があっていない。効果の検証ができていない。県警に統合すべき。</p> <p>○措置と効果の関係が不明。市町村との役割分担も不明。現状のままでは、「交通事故減少」という目的に資する事業とはなっていない。県はコーディネート機能に重点化すべき。</p> <p>○不要とはいえ、目的は間違っていない。他との重複事業については、警察本部の事業に統合すべき。生活文化課の事業を整理した方が良い。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;市町村&gt;</p> <p>○きめ細かな啓発活動等を行うためには、補完性や近接性の原理を基本において、市町村で十分対応が可能でかつ住民に近いところで実施した方がより効果が高いという観点から事業全体を見直すべき。</p> <p>&lt;長野県(要改善)&gt;</p> <p>○県として実施する意味が不明確であり、重複事業がある感じを払拭できなかった。現状よりも改善を要し、県警・市町村との業務の中で見直しが必要。</p> <p>○役割分担などが不明確なため中途半端になっている。そのことでムダ使いが生じている。戦略性、評価・効果をしっかりと分析して改めて改善を。ゼロチャレンジ事業と交通安全指導員は特に不要。県の役割を改めて検証して欲しい(守備範囲)。</p> <p>○目標値のかさ上げを検討。季別交通安全運動の拡充。高齢者交通安全モデル事業の予算拡充。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>一部廃止</b></p>	<p>県は計画策定、季別交通安全運動などの企画・実施等を行い、個別の事業については警察本部に統合します。 交通安全対策会議については、会長及び委員について地域の実情に応じて選任することが可能となるよう国に働きかけてまいります。</p>																																	
<p>県としての 考え方</p>	<p>○知事は、交通安全対策基本法に規定されている交通安全対策会議の会長として交通安全対策の責務があることから、交通安全のための計画策定、季別交通安全運動などの企画・実施等は県が引き続き行います。</p> <p>○事業の効率化・一本化の観点から事業を整理し、交通事故ゼロチャレンジ事業等の個別の啓発事業は警察本部で実施することとします。</p>																																		
<p>今後の 方針</p>	<p>○交通安全計画等の策定、季別交通安全運動などの企画・実施等の本部機能は県が引き続き担い、個別の事業は警察本部の事業へ統合します。</p> <p>○長野県交通指導員については、平成23年度末で制度を廃止する方向で検討・調整を進めます。</p> <p>○都道府県交通安全対策会議については、交通安全対策基本法に基づき全国一律に会長及び委員の構成が義務付けられていますが、地域の実情に応じた選任が可能となるよう国に働きかけてまいります。</p>																																		
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○ 個別の啓発事業は、警察本部で実施することとします。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1272 1536 1444"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>4,104</td> <td>6,718</td> <td>△ 2,614</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,104</td> <td>6,718</td> <td>△ 2,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <table border="1" data-bbox="400 1489 1536 1659"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度比較</th> <th>〈うち仕分け後見直し額〉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・交通指導員に係る装備品等の見直し</td> <td>△ 1,101 千円</td> <td>〈 △1,074 千円〉</td> </tr> <tr> <td>・各種啓発事業の物件費や負担金等の節減</td> <td>△ 612 千円</td> <td>〈 0 千円〉</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>△ 1,713 千円</td> <td>〈 △1,074 千円〉</td> </tr> </tbody> </table> <p>【警察本部事業へ統合する事業】</p> <table border="1" data-bbox="400 1742 1536 1868"> <tbody> <tr> <td>・交通事故ゼロチャレンジ事業</td> <td>△ 800 千円</td> <td>〈 △800 千円〉</td> </tr> <tr> <td>・シートベルト着用推進等各種啓発事業</td> <td>△ 101 千円</td> <td>〈 △101 千円〉</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>△ 901 千円</td> <td>〈 △901 千円〉</td> </tr> </tbody> </table>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	4,104	6,718	△ 2,614	一般財源	4,104	6,718	△ 2,614		前年度比較	〈うち仕分け後見直し額〉	・交通指導員に係る装備品等の見直し	△ 1,101 千円	〈 △1,074 千円〉	・各種啓発事業の物件費や負担金等の節減	△ 612 千円	〈 0 千円〉	計	△ 1,713 千円	〈 △1,074 千円〉	・交通事故ゼロチャレンジ事業	△ 800 千円	〈 △800 千円〉	・シートベルト着用推進等各種啓発事業	△ 101 千円	〈 △101 千円〉	計	△ 901 千円	〈 △901 千円〉
	H23当初	H22当初	増 減																																
総 額	4,104	6,718	△ 2,614																																
一般財源	4,104	6,718	△ 2,614																																
	前年度比較	〈うち仕分け後見直し額〉																																	
・交通指導員に係る装備品等の見直し	△ 1,101 千円	〈 △1,074 千円〉																																	
・各種啓発事業の物件費や負担金等の節減	△ 612 千円	〈 0 千円〉																																	
計	△ 1,713 千円	〈 △1,074 千円〉																																	
・交通事故ゼロチャレンジ事業	△ 800 千円	〈 △800 千円〉																																	
・シートベルト着用推進等各種啓発事業	△ 101 千円	〈 △101 千円〉																																	
計	△ 901 千円	〈 △901 千円〉																																	

【仕分け結果の内容】

事業番号	A-2	事業名	交通安全教育推進事業			担当課	警察本部交通企画課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(要改善)		不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)	
		0	0	0	0	1	6	0	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○原因に対する対応について守備範囲(役割分担)が分かりづらい。            チャレンジ号の更なる利用に向けてPRを。            交通指導員や交通安全協会がある中で、改めてあえて地域交通安全活動推進委員を委嘱する理由が不明確。</p> <p>○厳密な原因分析に基づいて、事業(例えば、チャレンジ号や観光バスなど)の対象者を絞ることが必要である。また、効果測定、フォローアップは現場でボランティアで活動している方のモチベーションアップにも絶対必要である。そうすればもっと少ない費用で高い効果を期待できる。「運動」していることではなく、「効果」を挙げることが重要である。</p> <p>○実施事業としては啓発の意味から評価できる事業である。しかし、他との連携が不十分である面が否めない。</p> <p>○交通安全体験機器を活用した交通安全教育事業の更なる充実(市は交通安全推進フェアとして実施)。交通安全協会の役割を除いてあるため、当該推進事業は不明確。</p> <p>○死亡数減少をもって成果指標とするには漠然としすぎる。普及啓発の一環であり、A-1(交通安全啓発活動事業)の事業との統合も可能では。</p> <p>○交通安全の要は警察本部である。事業費を拡充の上、企画部の交通安全対策を統合して更なる事業展開すべし。1つの目的のために部署を越えて協力することは大切だが、統合して運動すべし。交通安全については警察本部が拡充して行うことが必要。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>〈長野県(民間委託)〉</p> <p>○ 誰に何を伝えるのかを明確にして、それが最も効果的、効率的に行われる方法を民間に委託すべき。教育、啓発の企画は県警に統合すべき。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>見直し</b> ・事業内容見直し</p>	<p>事業をより効果的に推進するため、積極的な広報と、事業効果の分析・検証を行い、事業の実施方法等の改善を図ります。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>指摘を踏まえ、ホームページを活用した積極的な事業の広報など、対応可能な事項についてできる限り速やかに改善を行うとともに、事業のより効果的な推進について、県当局の担当課とも連携し、更なる事業の改善を推進します。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○県警ホームページ、各種広報、交番・駐在所で配付している広報誌等、様々な媒体で広報を実施し、チャレンジ号等の体験機器の利用促進を図るとともに、重点対象に対する教育を更に充実するよう、関係機関との連携を強化します。</p> <p>○地域交通安全活動推進委員は、道路交通法に基づき長野県公安委員会が委嘱する名誉職の委員です。現在、同委員は、季別の交通安全運動や飲酒運転根絶パトロール等の活動を実施していますが、住民と連携した交通安全運動の必要性が高まっており、ボランティアと警察との連携を一層強化します。</p> <p>○受講者に対するアンケート等を充実し、その結果を公表するとともに、アンケート結果を踏まえ事業の不断の改善を図ります。</p> <p>○平成22年度補正予算において、下記のとおり「高齢者交通事故抑止事業」及び「自転車安全利用促進事業」が措置されたところですが、平成23年度は、その実施期間を延長し事業の拡充を図ります。</p> <p>○知事部局と連携し、交通安全に関する各種目標を検証して、長野県全体で対処すべき数値目標を充実します。</p> <p>○県企画部が実施する交通安全啓発活動事業の一部を統合し、これまで以上に知事部局との連携を強化し、長野県の交通安全教育の一層効果的な推進を図ります。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○緊急雇用創出基金事業「高齢者交通事故抑止事業」の実施期間を延長してチャレンジ号の有効活用を図ります。</p> <p>○知事部局の企画部生活文化課が行っていた「交通事故ゼロチャレンジ事業」及び「シートベルト着用推進等各種啓発事業」を県警察において統合実施します。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1395 1533 1568"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>102,891</td> <td>6,929</td> <td>95,962</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,757</td> <td>4,388</td> <td>△ 631</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔増減内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者交通事故抑止事業 <span style="float: right;">62,207 千円</span> (平成22年6月補正で予算化した上記事業の実施期間を6ヵ月から12ヵ月に延長)</li> <li>・自転車安全利用促進事業 <span style="float: right;">34,880 千円</span> (平成22年9月補正で予算化した上記事業の実施期間を4ヵ月から6ヵ月に延長)</li> <li>・交通事故ゼロチャレンジ事業 <span style="float: right;">800 千円</span></li> <li>・シートベルト着用推進等各種啓発事業 <span style="float: right;">101 千円</span></li> </ul> <p style="text-align: right;">} 生活文化課から統合</p>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	102,891	6,929	95,962	一般財源	3,757	4,388	△ 631
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	102,891	6,929	95,962											
一般財源	3,757	4,388	△ 631											

【仕分け結果の内容】

事業番号	A-3	事業名	ボランティア・NPO活動推進事業			担当課	企画部生活文化課NPO活動推進室		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(民間委託)		不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)	
		0	1	0	0	4	2	0	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○NPO支援は行政が直接やるべきではなく、独立した組織を設置、支援すべき。市町村との区分も考える必要がある。職員人件費とあわせ4,400万円の財源があればかなりいろいろできるはず。</p> <p>○行政のやるべきNPO支援は庁内部署との連携のみ。継続のための出資者を募る作業は行政でなくても可能。</p> <p>○「設立後」の活動促進・支援や県民参加意識とのマッチングについての事業・施策が弱い(できないとするならば市町村・民間への役割分担を明確にするべきである。)。民間感覚での発想・工夫を凝らした支援について検討して欲しい。NPOが果たすべき役割についてイメージを具体的に持って欲しい。</p> <p>○成果指標として、県民の定期的意識調査が必要では。事業を県庁で実施すべきもの、地方事務所毎に実施すべきものに再編整理が必要。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;民間&gt;</p> <p>○NPO法人数を24年度で1,180にするという目標の根拠自体が薄弱であり、本来独立であるべきNPO法人の設立支援等の公費を入れた措置を講じる前提が崩れている。法人の「数」ではなく「質」の向上を図る措置が必要であり、本事業はNPO活動が活性化する手段となっていない。また、ボランティア交流センターながのも設立の経緯を踏まえれば、一旦廃止して役割・体制を再構築する必要がある。</p> <p>&lt;長野県(要改善)&gt;</p> <p>○ボランティア交流センターながのの運営の委託又は指定管理の検討を。センター見直しに当たっては市町村センターと十分協議を。地域発元気づくり事業支援金活動内容含め検討必要(効果分析として)。NPO夢バンクへの貸付状況、今後の見通しが不明。市町村事業との明確化。</p> <p>○現状行っているNPO活動推進室の業務内容を見直し、民間委託できる分野を除いて、県民協働の推進のために業務内容を改善すべきである。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>民間委託</b></p>	<p>県、市町村、NPO等の役割を明確にし、民間等に任せられる部分は民間等に任せていくなど、事業の見直しを行います。</p>																		
<p>県としての 考え方</p>	<p>○NPOの支援については、県や市町村、中間支援組織等と連携して行ってきましたが、県、市町村、NPO等の役割を明確にし、民間等に任せられる部分はできるだけ民間等に任せていきます。</p> <p>○県の地理的条件をカバーするため、事業の実施に当たっては、地方事務所のNPOの相談窓口としての機能をさらに有効に活用していきます。</p> <p>○ボランティア交流センターながのについては、民間委託や廃止を含め、総合的にあり方を検討していきます。</p>																			
<p>今後の 方針</p>	<p>○県とNPO等との具体的な関係や役割については、信州版の円卓会議の中で、NPO等の考え方を踏まえた上で検討・構築していきます。</p> <p>○NPO支援については、民間への事業委託を含め、民間等に任せられる部分はできるだけ民間等に任せていきます。</p> <p>○県では、平成23年度からNPO活動推進室を県民協働・NPO課とする組織改正により、県民・NPO等との協働を重点的に進めていきます。</p> <p>○事業の評価については、NPO法人数だけでなく、NPOの活動状況や県民参加意識の向上など、質的な指標を検討し、事業効果の検証を行っていきます。</p>																			
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○新規事業の「新しい公共支援・推進事業」で、次の事業を民間に委託して実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県とNPO等との協働のあり方やNPO支援策などについて検討する「信州版の円卓会議」の運営</li> <li>・人材育成等を行う「NPO法人運営セミナー」の実施</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">H23当初</th> <th style="width: 20%;">H22当初</th> <th style="width: 30%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">総 額</td> <td style="text-align: center;">21,886</td> <td style="text-align: center;">15,593</td> <td style="text-align: center;">6,293</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td style="text-align: center;">8,762</td> <td style="text-align: center;">9,858</td> <td style="text-align: center;">△1,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業として「新しい公共支援・推進事業」を実施             <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">(内訳) 信州版の円卓会議</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">12,782 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NPO法人運営セミナー</td> <td style="text-align: right;">7,549 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,233 千円</td> </tr> </table> </li> <li>・NPO法人情報公開推進システムの開発終了 <span style="float: right;">△ 5,700 千円</span></li> </ul>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	21,886	15,593	6,293	一般財源	8,762	9,858	△1,096	(内訳) 信州版の円卓会議	12,782 千円	NPO法人運営セミナー	7,549 千円		5,233 千円
	H23当初	H22当初	増 減																	
総 額	21,886	15,593	6,293																	
一般財源	8,762	9,858	△1,096																	
(内訳) 信州版の円卓会議	12,782 千円																			
NPO法人運営セミナー	7,549 千円																			
	5,233 千円																			

【仕分け結果の内容】

事業番号	A-4	事業名	県税収入の確保(県税未収金の縮減)			担当課	総務部税務課		
仕分け結果			仕 分 け 区 分						
長野県(要改善)			不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)
			0	0	0	0	0	6	1
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○費用対効果分析をまず行うべき。また、徴税事務の効率化を図っていただきたい。(まだ十分検討が尽くされていないと理解)</p> <p>○政策手段(事業)と徴収率のつながりが分かりづらい。検証をしっかりと更に高めて欲しい(費用対効果)。利便性を高める工夫となる施策を考えて欲しい。ルーティン事務と未収金対応が一括されていて仕分けしづらかった。</p> <p>○市町村との業務内容を見直して、滞納整理の効率化を進める必要がある(各システムの経費も含めて)。</p> <p>○通常の徴収についての事業費はこれまでどおりの業務が必要。したがって、未収金徴収について、原因究明～解決方法提案～実行について要改善。</p> <p>○滞納と課税は両輪。コンビニ収納等マルチペイメントとしてペイジーの推進を検討。H23の県整理機構のスタートを見据え、併任協定の見直しはどうか(対象税目の見直しetc)。県整理機構の効果分析を。今後の整理機構の評価次第で滞納システムが抜本的に変わってくる。</p> <p>○収納率向上には市町村との連携等は重要。コンピューターシステムは、他の事業者への乗換えが難しいため、普段から単価が適切か情報把握や交渉などでコストの削減を図るべき。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;長野県(現行どおり)&gt;</p> <p>○費用対効果をきちんと説明できるように。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p>見直し ・事業内容見直し(検討)</p>	<p>事業の実施に当たっては、検証を十分に行い、より効率的で効果的な取組を行います。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○賦課徴収事務(通常業務)の執行に当たっては、常に、経費節減の観点からの見直しと事務執行上の検証を行い、より効率的・効果的になるよう改善に努めます。</p> <p>○納税機会の拡大や徴収率向上のための新たな取組については、費用対効果を十分検証した上で実施します。</p> <p>○市町村との連携・協働については、一層強化していきます。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○差押物件のインターネット公売については、税収の確保に効果が認められるため、今後も実施していきます。 なお、公売に係る費用は売却代金から支払われますので、県の実質的な負担はありません。 【インターネット公売による県税収入額 H19:5,407万円→H20:2,247万円→H21:1億158万円】</p> <p>○自動車税に係る県税電話催告センターについては、一定の効果が認められることから、H23年度も実施時期を早める等、より効果が上がるような工夫を加えて実施します。 なお、H24年度以降については、3年間(H21～H23)の実施結果を踏まえて検証を行い、取組方法を決定していきます。 【H22費用:143万円 → 効果:徴収率(10月末前年比) +0.4ポイント(推計額 1億2千万円余)】</p> <p>○自動車税のコンビニ収納については、1件当たり約60円の経費がかかるものの、利用率が年々高くなっており(H20年度:15.3%→H21年度:18.8%→H22年度:23.4%)、納税者の利便性の向上が図られていることから、今後も実施していきます。 【H22費用:1,262万円 → 効果:利用率(前年比) +4.6ポイント、納税額 +14億6千万円余】</p> <p>○「クレジット収納」や「マルチペイメントネットワーク」の導入については、費用対効果の検証を十分に行った上で検討していきます。</p> <p>○個人県民税の未収金縮減対策については、未収金全体に占める個人県民税の割合が高まっており、一層強化して取り組みます。 また、県税と市町村税の未収金の縮減を図るために県と市町村が共同で設立した「長野県地方税滞納整理機構」の業務がH23年4月から開始されますが、3年後に予定している「機構」の検証と併せ、今後の取組方法を検討していきます。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○これまでも経費節減に努めてきましたが、新年度においても課税に係る事務も含めて事務事業の見直しを行った上で、必要な経費を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1608 1541 1845"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額 (還付金を含む総額)</td> <td>1,058,673 (3,058,673)</td> <td>1,051,639 (5,251,639)</td> <td>7,034 (△2,192,966)</td> </tr> <tr> <td>一般財源 (還付金を含む額)</td> <td>1,049,360 (3,049,360)</td> <td>1,041,436 (5,241,436)</td> <td>7,924 (△2,192,076)</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔増減内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車税納税証明書自動発行機の運用業務の廃止による減 <span style="float: right;">△ 2,890 千円</span></li> <li>・個人事業税課税資料収集業務の見直しによる減 <span style="float: right;">△ 2,907 千円</span></li> <li>・自動車関係税OSS都道府県税協議会への負担金の減 <span style="float: right;">△ 5,440 千円</span></li> <li>・地方税電子化協議会への負担金の減 <span style="float: right;">△ 19,212 千円</span></li> <li>・税務電算システムのH22年度改修終了による委託料の減 <span style="float: right;">△ 14,516 千円</span></li> <li>・長野県地方税滞納整理機構への負担金新規計上による増 <span style="float: right;">30,000 千円</span></li> <li>・税務電算システムのH23年度改修に係る委託料の増 <span style="float: right;">13,482 千円</span></li> </ul>			H23当初	H22当初	増 減	総 額 (還付金を含む総額)	1,058,673 (3,058,673)	1,051,639 (5,251,639)	7,034 (△2,192,966)	一般財源 (還付金を含む額)	1,049,360 (3,049,360)	1,041,436 (5,241,436)	7,924 (△2,192,076)
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額 (還付金を含む総額)	1,058,673 (3,058,673)	1,051,639 (5,251,639)	7,034 (△2,192,966)											
一般財源 (還付金を含む額)	1,049,360 (3,049,360)	1,041,436 (5,241,436)	7,924 (△2,192,076)											

【仕分け結果の内容】

事業番号	A-5	事業名	地球温暖化対策推進事業 (ソフト事業)			担当課	環境部環境政策課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
市町村	不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)		
		1	2	0	2+1	0	2	0	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○もう少し選択と集中を視点に本来県が力を入れるべきところに政策を重点化すべき(住民生活に密着した普及啓発は市町村で行い、県はデータ収集、分析、人材派遣を行うことや、再生可能エネルギー導入のための施設設置補助など)</p> <p>○費用対効果を算出する基準を明確にすべき。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;不要&gt; ○県にやる気も能力もなく、説明責任を果たすつもりもないならば、この事業はやめるべき。不景気と森林がやる温暖化対策なのか。</p> <p>&lt;民間&gt; ○民間レベルでの啓発が必要。</p> <p>○手段の実績(講習数など)がどれだけ県民の行動やCO2抑制に結びつくか不明確。県民の環境意識は十分高まってきているので、より実効性・行動に結びつくようなインセンティブとなる施策、事業を体系化してほしい。メニューを増やすことありきの事業に見えてしまうので改善を。</p> <p>&lt;長野県(要改善)&gt; ○措置の重点化、費用対効果の分析(そもそも判断指標の設定が必要)。 ○アドバイザーのみでなく、フォローを。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>見直し</b> ・役割分担見直し (検討)</p>	<p>今後、温暖化対策の戦略を再構築する中で、県と市町村の役割分担や民間との連携について見直しを行うとともに、県としてより実効性のある施策の推進に努めます。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○既に市町村事業と重複している事業や、市町村でも技術的・体制的に容易に取り組むことができるものは市町村において行うべきであると考えます。 一方、住民に密着したものなど市町村が実施した方が適切と考えられる事業であっても、現在市町村で実施していないものや技術的・体制的に市町村では即座に取り組めない事業につきましては、市町村が実施し得るようになるまでの間、県が事業を担うことが適当であると考えます。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○「家庭の省エネ“見える化”事業」については、既に様々な面で市町村・民間団体と連携して実施していますが、さらに連携を強化し、平成23年度まで雇用基金事業として民間委託により実施します。 平成24年度以降は、市町村が診断事業を実施できるような技術的支援や民間エネルギー供給事業者が主体となる仕組みの構築を検討します。</p> <p>○「省エネ指導事業」については、主に事業者を対象としている温暖化対策条例との関係や必要な技術的レベルなどから県が取り組んでいる事業であり、平成23年度まで雇用基金事業として民間委託により実施します。 平成24年度以降も事業者への排出削減指導の継続が必要であり、今後、具体的な事業化を検討します。</p> <p>○今後、温暖化対策の戦略を再構築する中で、県と市町村の役割分担や民間との連携について見直しを行うとともに、県としてより実効性のある施策の推進に努めます。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○「家庭の省エネ“見える化”事業」については、平成23年度は、公民館活動や区の事業への組み込みなど市町村や民間団体との連携をさらに強化して実施します。</p> <p>○「省エネ指導事業」については、引き続き平成23年度まで雇用基金事業として民間委託により実施します。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="354 1240 1477 1411"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>39,666</td> <td>35,501</td> <td>4,165</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容] ※判定から除かれた事業については記載してありません</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「家庭の省エネ“見える化”事業」の委託料の増 2,539 千円 (市町村等への診断事例の情報提供、アドバイザー雇用期間の伸長)</li> <li>・「省エネ指導事業」の診断箇所増による委託料の増 1,626 千円</li> </ul>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	39,666	35,501	4,165	一般財源	0	0	0
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	39,666	35,501	4,165											
一般財源	0	0	0											

【仕分け結果の内容】

事業番号	A-5	事業名	地球温暖化対策推進事業 (ハード事業)		担当課	環境部環境政策課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分						
長野県(要改善)		不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)
		1	0	2	0	0	4	0
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント								
<p>○もう少し選択と集中を視点に本来県が力を入れるべきところに政策を重点化すべき(住民生活に密着した普及啓発は市町村で行い、県はデータ収集、分析、人材派遣を行うことや、再生可能エネルギー導入のための施設設置補助など)</p> <p>○措置の重点化。費用対効果の分析(そもそも判断指標の設定が必要)。</p> <p>○費用対効果を考えて更なるインセンティブとなる事業計画を。</p> <p>○中小企業補助はH24以降継続及び上乘せ。</p>								
上記以外の仕分け人の評価シートコメント								
<p>&lt;不要&gt;</p> <p>○県にやる気も能力もなく、説明責任を果たすつもりもないならば、この事業はやめるべき。不景気と森林がやる温暖化対策なのか。</p> <p>&lt;国・広域&gt;</p> <p>○広域で行うことが効率的。ただし、市町村レベルのほうがベターな場合もある。</p> <p>○システム構築や機器選択など全国規模で取り組むべき。</p>								

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p>見直し ・事業内容見直し (検討)</p>	<p>今後、温暖化対策の戦略を再構築することにより、県としてより実効性のある施策の推進に努めるとともに必要な財源措置を国に要望していきます。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○限られた財源を有効に活用するため、より効果的な事業に重点的に投資を行っていくとともに、必要な財源措置を国に要望してまいります。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○「省エネ設備等導入事業」については、省エネ指導の充実などにより、事業効果がより高まるよう運用することとし、平成23年度までグリーンニューディール基金事業として実施します。</p> <p>○太陽光発電設備の導入等県有施設のグリーン化については、今後、太陽光発電をはじめ県有施設のグリーン化を全庁的に推進するべく、環境部として積極的に調整・支援を行います。</p> <p>○今後、温暖化対策の戦略を再構築することにより、県としてより実効性のある施策の推進に努めるとともに必要な財源措置を国に要望していきます。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○「省エネ設備等導入事業」については、省エネ指導の充実などにより、事業効果がより高まるよう運用することとし、「公共施設省エネ・グリーン化推進事業(県有施設分)」と併せ、グリーンニューディール基金事業として平成23年度まで実施します。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="333 1131 1461 1305"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>181,918</td> <td>94,153</td> <td>87,765</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>5,624</td> <td>△ 5,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔増減内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「省エネ設備等導入事業」の補助件数の増 <span style="float: right;">22,000 千円</span></li> <li>・「公共施設省エネ・グリーン化推進事業」(県有施設分) の工事請負費等の増(H22は設計委託のみ) <span style="float: right;">93,389 千円</span></li> <li>・「県有施設太陽光発電導入事業」の減 <span style="float: right;">△ 27,624 千円</span> (H23は事業計画なし)</li> </ul>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	181,918	94,153	87,765	一般財源	0	5,624	△ 5,624
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	181,918	94,153	87,765											
一般財源	0	5,624	△ 5,624											

【仕分け結果の内容】

事業番号	A-6	事業名	多文化共生推進事業			担当課	企画部人権・男女共同参画課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(要改善)		不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)	
		0	0	1	0	0	6	0	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○多文化共生支援員設置事業は、日本人のボランティアでも実施可能(むしろ母国語を話さない分だけ効果的)。効果指標をユーザー目線で設定していただきたい。</p> <p>○民間や市町村がやっている事業を精査して、事業の再構築が必要。</p> <p>○地方事務所、市町村、NPO等地域共生コミュニケーターと連携をさらに密にして、地域密着性、浸透性が図られるようにしていただきたい。県が網羅できる体制づくりに努力を。</p> <p>○県国際交流推進協会はくらしのサポーター設置事業の中核として充実拡充を。多文化共生支援員等は県独自財源での手当てを。現状実態をとらえ、目標指標の見直し(掘り下げ)を。</p> <p>○成果指標の設定ができていない。各種ニーズに即した事業の実施を。今後も県単で支援員を配置すべき。</p> <p>○コミュニケーション関係は民間又は市町村へ委託すべき。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;国・広域&gt;</p> <p>○外国人問題に関しては、国の対応がなければ自治体の対応は限定される(ルール、制度)。個別の問題に関しては、市町村がきめ細かく対応すべき。(運用)</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>見直し</b> ・役割分担見直し(検討)</p>	<p>庁内組織体制を見直すとともに、県国際交流推進協会との連携により、外国籍県民の意見交換会を開催するなどし、施策ニーズの把握や市町村、民間との連携のあり方等の検討などを行っていきます。 また、国の責任ある取り組みが不可欠であるため、引き続き、国に対し提言を行っていきます。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○ユーザーの視点からの成果指標の設定、効果の検証については、外国籍県民と直に接する相談窓口の動向や地域のボランティア等との情報交換を通じて実態の把握に努めてきましたが、当事者の声を聞くという点などでは十分ではありませんでした。</p> <p>○市町村、民間との役割分担については、平成20年度に市町村や民間関係者等により多文化共生研究会を設け、各主体の役割分担についても整理をしたところですが、より効果的な事業推進が図れるよう、各主体との検討を続けていく必要があると考えています。</p> <p>○市町村、地域の支援団体、ボランティア等との連携については、県下4地区ごとの連絡会議を引き続き開催していきます。</p> <p>○多文化共生支援員の継続については、主な業務である就業支援のための日本語指導について国の施策が充実してきていることなどから支援員の23年度中の任期をもって配置を終了することとし、業務内容を見直した上であらためて設置を検討します。</p> <p>○多文化共生支援員に日系ブラジル人を起用しているのは、通訳翻訳業務も行うこと、失業している外国籍県民の緊急雇用対策の一面があることからです。日本人のボランティアの方々はずでに地域の日本語教室等の中心として活躍しており、県としても引き続き地域共生コミュニケーターとして活動いただくなど貴重な戦力として活用していきます。</p> <p>○くらしのサポーター設置事業については引き続き県国際交流推進協会と連携し効果的な実施を図ります。</p> <p>○国の役割のあり方については、これまで国に対し、総合的な方針や組織体制の確立、教育の充実、就労の支援など責任ある取り組みを提言してきた結果、国では昨年8月に「日系定住外国人施策に関する基本指針」を策定し、今後、具体的な行動計画を策定する予定ですので、引き続き、その着実な実施等を促す必要があります。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○多文化共生施策の充実強化を図るため、23年4月の組織改正により関連業務を観光部国際課へ一元化するとともに、県国際交流推進協会との連携により外国籍県民の意見交換会を開催するなどして、当事者の声を十分に聞き、施策ニーズの把握や効果の検証を行います。 また、市町村や民間との役割分担や連携のあり方などについても検討し、事業の必要な見直しを行っていきます。</p> <p>○諸制度を所管する国の責任ある取り組みが不可欠であるため、引き続き、国に対し提言を行っていきます。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○仕分けの結果を受けての当初予算の増減はありませんが、意見のありました新たな支援員の配置については今後の必要性も含め補正予算での対応を検討します。 ※ 外国籍県民意見交換会については観光部(国際課)にて予算計上</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1585 1536 1758"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>18,678</td> <td>30,316</td> <td>△11,638</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>13,316</td> <td>14,473</td> <td>△1,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生支援員設置事業 <span style="float: right;">△ 10,113 千円</span></li> <li>・外国籍児童支援会議負担金 <span style="float: right;">△ 350 千円</span></li> <li>・多文化共生くらしのサポーター負担金 <span style="float: right;">△ 177 千円</span></li> </ul>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	18,678	30,316	△11,638	一般財源	13,316	14,473	△1,157
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	18,678	30,316	△11,638											
一般財源	13,316	14,473	△1,157											

【仕分け結果の内容】

事業番号	A-7	事業名	国際理解教育推進事業			担当課	教育委員会事務局教学指導課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(要改善)		不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)	
		0	0	0	0	0	0	7	0
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○まず何が英語力を向上させるのか、科学的な検証が必要。</p> <p>○ALT設置の効果測定がまず先。その上で設置のあり方を判断すべき。その際英語教育重視の視点に立った検討をすべき。</p> <p>○英語力の向上とALTの役割、効果との検証が不十分。他の手法も含めて英語力向上の手法を再検討すべき。</p> <p>○県としてのオリジナリティを感じない。JETありきだと感じる。国際化は英語だけでいいのかという部分を検証議論すべきでないか。</p> <p>○ALTの充実が必要(雇用については県独自&gt;JET&gt;業務委託)。業務委託の活用は法律対応も踏まえ要検討。効果分析の更なる深化も必要。</p> <p>○ALT配置に、①県内全高校生対象、②力をつけたい高校、という仕分けが必要。</p> <p>○事業名と内容の整合性が取れていない。成果指標となっていない。国際理解というなら、もっと大きな視点から事業内容を見直す必要がある。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>見直し</b> ・事業内容見直し(検討)</p>	<p>ALT(外国語指導助手)の配置のあり方など様々な観点から検討し、生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図ります。 事業名を「外国語指導助手(ALT)配置事業」に変更します。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○事業効果の検証については、英語系学科を持つ学校において普通科との比較による検証を行ってきています。生徒の英語力は、様々な取組の相乗効果として測定できるものであり、ALTによる効果を検証することは困難さも伴いますが、今後は範囲を広げ、より実態に即した検証方法を検討していきたいと考えています。</p> <p>○英語系学科へのALTの重点配置は現在でも行っています。一方で、すべての生徒にALTによる授業を受ける機会を保障することも同様に重要だと考えています。</p> <p>○「国際理解教育」については学習指導要領に位置づけられ、英語授業におけるALTとの交流によるもののほか、総合学習・特別活動の中で取り組まれています。事業内容に記載のALT配置の第一の目的は「生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図ること」にあり、指摘のように事業名と整合していないことから、「外国語指導助手(ALT)配置事業」へ変更します。英語以外の外国語教育の必要性については、より広い視点からの検討が必要と考えています。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○各校においてそれぞれの生徒の実態を踏まえながら、つけるべき英語力を培うためにALTが果たす役割を、年間学習計画の中に位置づけることを検討します。</p> <p>○各校へのALTの配置と、生徒の英語コミュニケーション力や国際理解及び教員の英語運用能力に与える効果についてのアンケート調査を実施し、ALTの効果的な活用について検討します。</p> <p>○英語系学科に対しても、同様にその効果を測定し、さらなる重点配置が必要かどうかを検討します。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○新たにJETのALT2名を県独自雇用に切り替えることにより、報酬および帰国旅費の削減を図りました。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">H23当初</th> <th style="width: 20%;">H22当初</th> <th style="width: 30%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">総 額</td> <td style="text-align: center;">198,012</td> <td style="text-align: center;">199,659</td> <td style="text-align: center;">△1,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td style="text-align: center;">197,157</td> <td style="text-align: center;">198,804</td> <td style="text-align: center;">△1,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬の減 <span style="float: right;">△ 779 千円</span></li> <li>・帰国旅費等の減 <span style="float: right;">△ 1,533 千円</span></li> </ul>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	198,012	199,659	△1,647	一般財源	197,157	198,804	△1,647
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	198,012	199,659	△1,647											
一般財源	197,157	198,804	△1,647											

【仕分け結果の内容】

事業番号	B-1	事業名	自閉症・発達障害支援事業 (発達障害児等総合支援事業)			担当課	健康福祉部健康長寿課 (教育委員会事務局特別支援教育課)		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(要改善)	不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)		
		0	0	0	0	0	7	1	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○県と市町村の役割分担を明確にすべき。データを分析して市町村にフィードバックする必要がある。県としてのビジョン(理想)をはっきりと市町村、県民に示すべきではないか。</p> <p>○本事業の中心である研修内容を市町村の実情にあったものに変えていくこと、早期発見からライフステージにあった支援体制のできていない市町村の解消を目標年次を定めて行う。</p> <p>○実態分析をきちんと行うべき。どこに何を注力すべきか良く分からない。現在の研修の効果も分からない。現場主体ではなく全体のコーディネートに配慮するべき。(統一カルテに基づく司令塔的な役割がいるのではないか。)</p> <p>○誕生から終生まで支援すべき性格のもの。対応はマンツーマンのシステムで。「教育県」の名の下に「発達障害者療育モデル県」の体系づくりを望む。</p> <p>○役割分担をはっきりすべき。</p> <p>○ライフステージまで市町村が担当することは無理。機関か団体を作るべし。</p> <p>○市町村間のばらつきの分析・評価、それに基づく対応(PDCA)が不足。その原因に県とのすみ分け不鮮明。小さな町村では対応できない(県でやるか、広域的なものか)。継ぎが欠けている。一人一カルテの取組の検討。親の会の重視、結成を促す。グレーゾーンの取組が不足。</p> <p>○早期発見、早期支援の観点から、早期ライフステージへの対応に力を入れて欲しい。横系(専門あるいは職種横断)の実質的充実。全体的に一層力を入れて欲しい。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;長野県(現行どおり)&gt;</p> <p>○自閉症、発達障害児・者は確実に増えている。各ライフステージに対応した一貫した支援が必要である。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>見直し</b> ・事業内容見直し(充実)</p>	<p>「発達障害者支援のあり方検討会」を新たに設置し、多分野における継続的な支援のあり方を検討します。 また、市町村サポートコーチによる実態把握や困難事例検討など市町村への支援を強化するとともに、個別支援の方策の検討等を行います。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○発達障害は本人とその家族のみならず、市町村、保育所・幼稚園、学校等で支援にあっている関係者にとっても大きな課題となっています。</p> <p>○県としてはこうした課題の解決に向けてさまざまな取組を進めていますが、さらに効果の上がるものとするため、現状把握の徹底、市町村等へのより実効ある支援、切れ間のない支援の強化に向けた方策の検討等の改善に取り組むとともに、発達障害者支援のあるべき姿を検討し、その実現を目指します。</p> <p>○県と市町村の役割分担は「発達障害者支援法」に示されており、早期発見や相談などは市町村が行い県は市町村に対して技術的な援助や体制整備などを行うこととされています。しかし、市町村によって取組に差があることも事実であり、県としては市町村の実情に応じて効果的な支援を進めてまいります。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○新たに、福祉・医療・行政・教育分野等の関係者や家族等を委員とする「発達障害者支援のあり方検討会」を設置します。 ・多分野(福祉・保健・医療・行政・教育等)の関係者による継続的な支援を推進するためのシステム(例えば、「多職種チームによる保育所等への巡回相談」などの実施)を検討</p> <p>○市町村の支援内容や支援が必要な者についての実態把握と分析をさらに強化します。 ・「発達障害者支援対策協議会」で、実態把握の具体的方法を検討して実施し分析、課題等を検証</p> <p>○市町村に対する支援を強化します。 ・具体的な困難事例等を保育所等から提出していただき、市町村サポートコーチ(圏域の療育コーディネーター)などによる助言等を実施する困難事例検討会の開催 ・保育士や市町村職員が身近で受講できるように、県単位の研修会に加えて10圏域で、事例検討会、研修会を開催</p> <p>○新たに、情報支援機器の整備を進めます。 ・発達障害者の特性(絵で見せると理解しやすいなど)を勘案して確実に情報を提供する情報支援機器を購入する市町村への補助</p> <p>○新たに、支援者が情報を共有し継続した支援を行うための方策(個別支援手帳等)について「発達障害者支援対策協議会」で検討します。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○「発達障害者支援のあり方検討会」開催、市町村サポートコーチの設置、圏域などにおける研修会開催、情報支援機器の整備などに係る経費を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1529 1536 1693"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>10,781</td> <td>7,275</td> <td>3,506</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,364</td> <td>3,728</td> <td>636</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発達障害者支援のあり方検討会の開催 211 千円</li> <li>・発達障害者支援資源ハンドブックの作成 625 千円</li> <li>・圏域事例検討会・研修会の開催 384 千円</li> <li>・発達障害者のための情報支援機器整備事業 2,250 千円</li> </ul> <p>(国補正予算関連の障害者自立支援対策臨時特例基金分)</p>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	10,781	7,275	3,506	一般財源	4,364	3,728	636
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	10,781	7,275	3,506											
一般財源	4,364	3,728	636											

【仕分け結果の内容】

事業番号	B-2	事業名	福祉就労強化事業			担当課	健康福祉部障害者支援課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(要改善)	不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)		
		0	0	1	0	1	6	0	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○工賃アップへ向けた具体策を明確にすべきでないか。セミナーに参加したり、アドバイザーに相談することが、工賃アップ(売上増)にどうつながるのか、理解が難しい。B/Cの検証が必要。トップランナー向けメニューなど、ニーズに合わせてきめ細かく対応したらいかか。</p> <p>○低工賃施設について重点的な支援策を展開しないと施設格差を拡大してしまうのでは。県・県内自治体の積極的な購入の働きかけを行う。</p> <p>○賃金引上げの因果関係が明らかでない。しっかりと検証を個別にして、それを踏まえて戦略を考えてほしい。次のステップと、どこまで賃上げが可能なのかも見えない。現状のままでも本当に効果があるのかどうかは、得心がいかない。</p> <p>○事業目的は賃金アップのみでなく、その為の研修、コーディネートが多すぎる感あり。研修、コーディネート事業の委託はしかたがないが改善すべき。現場指導、現場支援、協力が必要。県直営にしたらどうか。</p> <p>○実績の分析、検証の活用に関心してほしい。</p> <p>○22,000円アップの根拠が不鮮明。果たして可能なのか疑問。・事業者の理解・ボランティアなど協力者にインセンティブを与える。福祉工場のようなものを考えられないか。B/Cの分析が欠けている。</p> <p>○障がい者の福祉就労については、当然積極的支援が必要である。費用対効果の検証を数字で表すのは、なかなか難しいと思うが、目標・効果はより具体的に持つべきである。各施設、事業所ごとにきめ細かくすべき。県はよくやっているという声を多く聞いている。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;国・広域&gt;</p> <p>○職業教育・進路指導事業との合併、あるいは延長線上で実行の方が合理性がある。委託費の有用性の検証をベースに事業の継続を再検討すべき。</p> <p>&lt;長野県(民間委託)&gt;</p> <p>○施設ごとの連携があるとよい。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>見直し</b> ・事業内容見直し</p>	<p>本年度中に個別の事業効果の分析を行い、来年度の取組に反映させます。 また、工賃アップセミナーはメニューをきめ細かくして対応するとともに、成功事例等の要因分析結果を他施設にも活用していただきます。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○これまでの成果を分析すると、下請け仕事から自主製品や施設外就労への事業転換を図るとともに販路開拓を進めるなどして、工賃アップを実現させた施設がある一方で、取組みが遅れている施設もあります。今後、自主製品開発、販路開拓、施設外就労などの取組を一層推進します。</p> <p>○これまでは、福祉就労強化事業全体として、目標工賃との比較、平均工賃のアップ率、支給工賃総額の増加額等で結果の評価をしてきましたが、個別の事業の効果検証や費用対効果の検証が充分ではありませんでした。</p> <p>○障害者施設の工賃には多くの要因が反映されていますので、個々の事業の進行管理と成果を点検していくことが必要であると考えています。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○工賃アップ推進員等と共に成功例や困難例の個別の要因分析を行っており、2月中には分析結果をまとめ、今後の取組に反映していきます。また、成功例を共有するため、3月中に成功事例集を作成し、事業所に配布するとともに、ホームページの内容をリニューアルします。(優良事例の紹介、施設間連携の取組など)</p> <p>○23年度は、施設を対象とした工賃アップセミナーのメニューについて、ニーズやレベルに応じてきめ細かく対応します。 ・「取組みが遅れている施設」は、「工賃アップ基礎セミナー」で工賃アップの意義や効果を学んでいただく。 ・「やる気がある施設」は、「計画策定・ステップアップセミナー」で計画とPDCAを学んでいただく。 ・「先駆的な施設」は、「フォローアップセミナー」で企業経営者も交えて、経営者目線のブラッシュアップを図っていただく。</p> <p>○委託事業者と県が行う福祉就労強化事業推進会議において、支援事業効果の検証を毎月行い、更なる支援に努めます。</p> <p>○23年度前半に事業内容や各アドバイザー等に対する評価や意見を事業所から聴き、事業・指導内容の改善に活かします。</p> <p>○23年度に行う、工賃倍増5か年計画(H19～23年度)以降の戦略の練り直しは、以上を踏まえて、費用対効果の視点も含めて行ってまいります。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○支援メニューの実施回数やモデル事業の見直しを行い、経費の削減を図りました。仕分け結果を受け、各事例の分析結果を他施設の取組に活かすとともに、予算の執行上で工夫しつつセミナーの内容を充実するなど、効果的な事業展開を図ります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1547 1538 1720"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>52,065</td> <td>54,686</td> <td>△ 2,621</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>20,087</td> <td>21,659</td> <td>△ 1,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間専門技能活用支援、施設外授産活動促進支援の見直し <span style="float: right;">△ 1,190 千円</span></li> <li>・工賃倍増モデル事業の見直し <span style="float: right;">△ 2,100 千円</span></li> <li>・工賃アップ推進フェアの開催 <span style="float: right;">1,100 千円</span></li> </ul>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	52,065	54,686	△ 2,621	一般財源	20,087	21,659	△ 1,572
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	52,065	54,686	△ 2,621											
一般財源	20,087	21,659	△ 1,572											

【仕分け結果の内容】

事業番号	B-3	事業名	職業教育・進路指導事業			担当課	教育委員会事務局特別支援教育課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(要改善)		不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)	
		0	0	0	0	0	0	5	3
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○学校の本来業務との役割分担を明確にすべきである。企業へのアプローチについて再考する必要はないが、企業にインセンティブを与える仕組みも必要ではないか。福祉・労働サイドとのタイアップも必要。</p> <p>○現場開拓等に非教員が有効ならば、例えば、義務教育の人件費を削って、将来、雇用基金事業がなくなったあとには対応すべき。学校の本来業務の有効性を高めるべき。ただし、就職率向上に有効な施策が何か、単にサポーターの頭数ではないと思うので、その分析が必須。</p> <p>○福祉就労強化事業を合併し、間口を広げるべきではないか。企業へのインセンティブに力点を入れるべき。</p> <p>○就労への働きかけが不足(認識、理解を得る)。事業費の使い方の有効性の検討。学校の本来業務とのすみ分け。</p> <p>○企業の理解を高める取組を充実させて欲しい。</p> <p>○進路指導はもう少し多くして欲しい。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;長野県(現行どおり)&gt;</p> <p>○就労サポーターについては効果について緊急雇用が終了した時点で判断が必要(本来の学校業務ではないか)。</p> <p>○一層推進して欲しい。事業内容は充実し拡大する。</p> <p>○各学校の取組にウェイトがあり、県としてチェックが必要ではないか。企業へのアプローチが重要であるが、人的配置はこれで良いのか。増やすべきではないか。企業の理解を求める工夫を。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>見直し</b> ・事業内容見直し(検討)</p>	<p>現場実習や専門的な職業教育の推進とともに、福祉、労働等との連携による就労支援の充実、企業等への理解の促進を図ります。 また、就労をサポートする人的配置について検討します。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○学校の本来業務と県業務との役割分担を整理した上で、福祉、労働等との連携や、企業等の理解促進を図ります。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○現場実習先の拡大や社会情勢・個々の生徒のニーズに応じた作業学習の推進など、各特別支援学校における職業教育の充実を図ります。</p> <p>○各地域における連携強化や各種就労支援事業の活用の充実など、福祉・労働・企業等との連携を深め、就労支援の充実を図ります。</p> <p>○特別支援学校の作業学習を参観する機会の提供や現場実習受入先企業へのインセンティブの付与の方策について検討し、企業や地域への理解啓発を推進します。</p> <p>○就労サポーター配置による成果を分析し、職業教育に係る職員配置の在り方も含め、今後の人的配置の方向性を検討します。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○現場実習の実施にかかわる企業への謝礼や、職業教育を行うためのパソコンリース料の見直しを行いました。</p> <p>○就労サポーターの賃金単価を改善し、より専門的な人材を配置することとしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1140 1536 1312"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>26,841</td> <td>25,137</td> <td>1,704</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,571</td> <td>5,429</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場実習先企業への謝礼の見直し <span style="float: right;">△ 262 千円</span></li> <li>・松本ろう学校専攻科パソコンリース更新に伴う増 <span style="float: right;">404 千円</span></li> <li>・就労サポーター賃金単価の増 <span style="float: right;">1,562 千円</span></li> </ul>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	26,841	25,137	1,704	一般財源	5,571	5,429	142
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	26,841	25,137	1,704											
一般財源	5,571	5,429	142											

【仕分け結果の内容】

事業番号	B-4	事業名	看護職員修学資金貸与事業			担当課	健康福祉部医療推進課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(要改善)		不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)	
		0	0	0	0	0	5	3	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○実習病院、卒後研修などを組み合わせることにより看護職員確保策を総合的に組み立てるべき。県内看護職員確保策が中小病院への供給につながることから一体的なスキームとすべき。</p> <p>○ペナルティとしての金利導入(返還者)。病院による拋出の検討。30%が対象施設に入らないのは機会費用が高すぎる。貸与金額は36,000円の意味をよく考えるべき。 金額を増やすなら免除金額に上限を付ける等が必要か。(穴の開いた皮袋のようなもの。) 中小病院対策と奨学金との関係の整理が必要。</p> <p>○介護分野への拡大を望む。</p> <p>○看護師貸与制度に併せて、介護士不足の対策のため増額に併せて実施。</p> <p>○修学金の目的をはっきりさせる。7割の就業者を更に上げる努力(研修、増額、学生への関わり、助成の形を検討)。</p> <p>○貸与者との継続的なコミュニケーションが大切。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;長野県(現行どおり)&gt;</p> <p>○滞納者についても今後検討して欲しい。</p> <p>○過疎地の医療を守るために看護師不足は深刻である。制度の拡充、制度の継続が必要。総合的な対策も必要(修学資金貸与だけでなく)。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>見直し</b> ・事業内容見直し(検討)</p>	<p>中小病院への就業率を向上させるため、貸与者とのコミュニケーション強化を検討します。 貸与額の増額や返還者を減らすための利息賦課については、他制度との均衡等を考慮しつつ検討します。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○貸与者へのコミュニケーション強化については、対象施設への誘導に有効であると考えられます。</p> <p>○貸与額増額、返還者への利息賦課については、看護職員確保に有効であるかの検証が必要です。また、他の修学資金との均衡も含めた検討も必要となります。</p> <p>○介護福祉士への貸与については、既存の介護福祉士向けの修学資金での対応が可能であると考えられます。</p> <p>○県内中小病院への看護職員の誘導策であり、病院等にも負担を求める必要があるとの意見に対しては、以下の理由等から関係機関等との慎重な議論が必要となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担が直接自病院への就業に結びつくものではないこと</li> <li>・中小医療機関の厳しい経営状況</li> </ul>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○貸与者とのコミュニケーション強化については、予算措置を伴わずに実施可能であるので、速やかに実施します。</p> <p>○貸与額の増額については、県内外の他の修学資金制度との均衡を考慮する必要があること、また、利息賦課については、貸与要綱の改正・周知及び管理システムの改修等が必要であることから、一定の検討期間を要するため平成24年度に向け検討します。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○予算措置が必要な制度改正(貸与額増額、利息賦課)については、県内外の他の修学資金制度との均衡について、一定の検討期間が必要です。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">H23当初</th> <th style="width: 20%;">H22当初</th> <th style="width: 30%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">総 額</td> <td style="text-align: center;">85,692</td> <td style="text-align: center;">85,704</td> <td style="text-align: center;">△ 12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td style="text-align: center;">56,692</td> <td style="text-align: center;">56,704</td> <td style="text-align: center;">△ 12</td> </tr> </tbody> </table>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	85,692	85,704	△ 12	一般財源	56,692	56,704	△ 12
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	85,692	85,704	△ 12											
一般財源	56,692	56,704	△ 12											

【仕分け結果の内容】

事業番号	B-5	事業名	介護センター研修事業			担当課	健康福祉部地域福祉課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(要改善)	不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)		
		0	0	0	0	2	6	0	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○県として実施しなければいけない業務は何か(質の確保等)検証の上、財政的メリットを明確にして委託化すべき。</p> <p>○受益者負担の適正化を図り、資格取得については全額自己負担とする。将来的には民間事業者を育成する。</p> <p>○受益者負担、研修体系の整合性の研究を望む。</p> <p>○介護センター研修事業は、介護サービスが多岐にわたり専門的研修は必要である。将来は民間委託を視野に入れて。</p> <p>○研修の総括をしてほしい。質の向上により心がけてほしい。</p> <p>○民間への委託化に向けての動きは可。県の枠組み、体系化は必要。</p> <p>○これからまだまだ研修が沢山必要であり、県としてビジョンを持ってやってほしい。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;長野県(民間委託)&gt;</p> <p>○経費節減のため事業を外部化する方向であるが、適切な運営をできる団体に委託すべき。</p> <p>○民間委託を活用し、コストの低減化に努める必要。受益者負担の引き上げも必要。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p>民間委託</p>	<p>県は、研修全体のビジョン、体系づくり等を行い、個別研修の実施については、質の確保や財政的な効果を検証しつつ民間委託を進め、23年度をもって介護センターを廃止します。</p>													
<p>県としての 考え方</p>	<p>○長野県における福祉人材の養成に係る研修全体のビジョン、体系を検討すること、県全体の研修の企画調整、県民に対する普及啓発は、県の責任において実施すべき重要な事項と考えています。</p> <p>○一方、研修の実施においては、質の確保や財政的な効果を検証しながら、民間のノウハウを活用し、民間委託等を進めていきます。</p>														
<p>今後の 方針</p>	<p>○県では、現在開催している「福祉・介護サービス従事者のキャリアパス・モデル及び研修体系検討委員会」を中心に、民間も含めた長野県全体の福祉人材養成のための研修体系を検討していきます。また、県民に対する普及啓発等の業務についても、実施していきます。</p> <p>○研修実施については、現在、介護センターが実施している資格取得に関わる介護従事者研修、介護支援専門員(ケアマネ)研修について、質の確保や財政的な効果を検証しつつ、平成24年度には民間へ移行します。介護センターが実施しているその他の研修については、義務研修ではなく、他に代替研修も存在するため、平成23年度からは代替研修の受講を勧奨します。</p> <p>○こうした対応により、現在、介護センターが担っている機能が、地域福祉課及び委託先に全て振り分けられるため、平成23年度をもって介護センターは廃止します。(センターに配置されている職員(現在4名)は減員となりますが、一部は研修体系の検討等の業務を担当する職員として担当課に配置することを検討します)</p>														
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">H23当初</th> <th style="width: 20%;">H22当初</th> <th style="width: 30%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">総 額</td> <td style="text-align: center;">33,455</td> <td style="text-align: center;">27,823</td> <td style="text-align: center;">5,632</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般財源</td> <td style="text-align: center;">9,110</td> <td style="text-align: center;">10,348</td> <td style="text-align: center;">△ 1,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員研修講師養成講座の新設、認知症介護実践研修の回数増等に伴う研修費の増 <span style="float: right;">3,409 千円</span></li> <li>・受益者負担の適正化に向けた受講料改定(引上げ)による一般財源の減 <span style="float: right;">△ 1,238 千円</span></li> </ul>				H23当初	H22当初	増 減	総 額	33,455	27,823	5,632	一般財源	9,110	10,348	△ 1,238
	H23当初	H22当初	増 減												
総 額	33,455	27,823	5,632												
一般財源	9,110	10,348	△ 1,238												

【仕分け結果の内容】

事業番号	B-6	事業名	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業			担当課	健康福祉部健康長寿課介護支援室		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
国・広域	不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)		
		1	0	6	0	0	1	0	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○県として抜本的な処遇改善策を考えるべきではないか(一般税による交付金方式でなく)</p> <p>○対症療法でなく、抜本的対応を考えるべき。県として別途考えることも必要。</p> <p>○県としても今後考えてゆくべき。</p> <p>○24年で事業が終了。別の方法を考えて国に要望していくべきだ。介護職員の処遇は報酬以外の改善すべきだ。</p> <p>○申請率をさらに高める努力が必要。事業主の理由だけでなく、しっかりした分析をして対処して欲しい。次回改定では介護報酬に含めるのが望ましい。</p> <p>○当面は申請数のアップを図ってほしい。</p> <p>○介護職だけでなく、他業種を含めて待遇改善を行うべき。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;不要&gt;</p> <p>○介護保険の中で考える。</p> <p>&lt;長野県(要改善)&gt;</p> <p>○事業の目的から100%申請・交付を目指す。H24年度以降については介護保険報酬での改定を前提に長野県の実情にあった是正策を検討し提言する。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>国等へ提案</b></p>	<p>本事業の申請率の一層の向上のため、対象事業者への奨励を行います。 処遇改善に関する対策が引き続き実施されるよう国へ要請を行うとともに、県としての対策について、23年度策定の「介護保険事業支援計画」のなかで、現場の意見を聞きながら検討します。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○本事業の申請率の一層の向上を図る必要があると考えています。 ○処遇改善に関する対策が引き続き実施されるよう、国へ要請を行う必要があると考えています。 ○県としての対策について、現場の意見を聞きながら検討する必要があると考えています。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○未申請の理由等についての更なる分析を行うとともに、未申請の対象事業者に対し個別に、より一層の申請奨励を行い、申請率の向上に努めます。 (H22.1.31現在 76.4% → H22.3.31現在 80.4% → H22.12.31現在 85.3%(速報値)と推移していますが、最終的には、すべての事業者からの申請を目指していきます。) ○本事業が終了する平成24年度以降については、介護職員の処遇改善に関する効果的な対策が継続して検討・実施されるよう、様々な機会を捉えて引き続き国へ要望していきます。 ○介護従事者の処遇改善については、国の対策とは別に、県独自の対策について、平成23年度に「介護保険事業支援計画」を策定していく中で、関係者から現場の意見を聞きながら、県の役割を踏まえた処遇改善の支援策を検討します。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○すべての事業者からの申請に対応できる介護職員処遇改善交付金及び同交付金の支払いに伴う関連経費を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1272 1538 1447"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>3,197,987</td> <td>3,182,903</td> <td>15,084</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定事業所の増加に伴う介護職員処遇改善交付金の増 20,000 千円</li> <li>・介護保険指定事業者等管理システム、審査支払い等システム改修委託料の減 △ 5,000 千円</li> </ul>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	3,197,987	3,182,903	15,084	一般財源	0	0	0
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	3,197,987	3,182,903	15,084											
一般財源	0	0	0											

【仕分け結果の内容】

事業番号	B-7	事業名	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	担当課	教育委員会事務局スポーツ課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分					
不要	不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)
	3+1	0	0	3	1	1	0
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント							
<p>○公民館活動の中で地域スポーツは実施されているのではないかと。県事業としてあえて実施する目的に説得力がない。また、5百万円の事業費で県民のスポーツ環境向上は無理がある。</p> <p>○やりたい市町村は独自に運営していけばよいのでは。</p> <p>○体協、公民館活動の屋上屋の事業につき不要。</p> <p>○スポーツ団体の育成は市町村に任せたら。指導が要請されたらスポーツセンターから専門家を派遣すべきだ。</p>							
上記以外の仕分け人の評価シートコメント							
<p>&lt;市町村&gt;</p> <p>○受益者負担でやりたい方がやる。無理してつくる必要なし。県単の部分は廃止。</p> <p>○総合型の意味付けの理解不足。存在の必要性。市町村にまかせてよい。</p> <p>&lt;長野県(民間委託)&gt;</p> <p>○ある程度県が関与をしても、先ずアシスタントマネージャー養成に力を出してほしい。</p> <p>&lt;長野県(要改善)&gt;</p> <p>○スポーツクラブがまだ広がっていない。もっと広報すべきである。</p>							

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>一部廃止</b></p>	<p>総合型地域スポーツクラブ創設支援は廃止し、活動支援は継続します。 また、一般的な地域のスポーツ団体等への活動支援が可能となるよう、国等に対して制度改正を要望していきます。</p>																
<p>県としての 考え方</p>	<p>○総合型地域スポーツクラブの創設に向けた普及啓発を平成13年度から実施してきた結果、県下51市町村で設立又は設立準備中となってきているため、未設置市町村関係者への啓発講習会などの創設支援は廃止し、市町村の主体性に委ねていきます。</p> <p>○総合型地域スポーツクラブの活動支援は、生涯スポーツ環境の整備を目的として実施してきた事業であり、設立済クラブがこれから安定的な運営を行い、地域に根差した生涯スポーツの拠点となって定着するまでは今後も県の支援が必要と考えています。</p>																	
<p>今後の 方針</p>	<p>○生涯スポーツ社会の実現のため、総合型地域スポーツクラブに限らず、既存のスポーツ団体等への支援など幅広いスポーツ振興を目指していくが、現行の助成制度の枠組みでは対応できない部分があるため、一般的な地域のスポーツ団体等への活動支援が可能となるよう国等に対して制度改正を要望していきます。</p>																	
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○総合型地域スポーツクラブの創設支援を廃止しました。</p> <p>○スポーツ情報ネットワーク機器リース料は体育センター実施の体力測定事業の位置づけが強いため、体育センター事業へ移管しました。</p> <p>○アシスタントマネージャー養成講習会事業(243千円)及びクラブ指導者等派遣事業(1,880千円)は継続することとしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1290 1536 1462"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>2,123</td> <td>5,951</td> <td>△ 3,828</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>340</td> <td>3,388</td> <td>△ 3,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創設支援の廃止 <span style="float: right;">△1,505千円</span></li> <li> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">このうち、仕分け前は予算化を予定していたが、</td> <td style="text-align: right;">△282千円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">仕分けによって削減したもの</td> <td></td> </tr> </table> </li> <li>・スポーツ情報ネットワーク機器リース料を体育センター事業費へ移管 <span style="float: right;">△2,713千円</span></li> <li>・活動支援の継続 <span style="float: right;">390千円</span></li> </ul>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	2,123	5,951	△ 3,828	一般財源	340	3,388	△ 3,048	このうち、仕分け前は予算化を予定していたが、	△282千円	仕分けによって削減したもの	
	H23当初	H22当初	増 減															
総 額	2,123	5,951	△ 3,828															
一般財源	340	3,388	△ 3,048															
このうち、仕分け前は予算化を予定していたが、	△282千円																	
仕分けによって削減したもの																		

【仕分け結果の内容】

事業番号	C-1	事業名	信州「食」の魅力向上事業(ご当地料理発信事業)			担当課	観光部観光振興課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
不要		不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)	
		5	0	0	1	0	2	0	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○食がきっかけで誘客されているのか現状ではわからない。</p> <p>○事業者が自主的にやるべき。県は人材育成などに特化すべき。</p> <p>○地産地消の代々引き継がれてきた大切な守りたい、自慢したい食からの発想による企画でないことのもろさを感じる。現場視点からの積み上げを。行政の役割はデータ・統計の収集、分析。</p> <p>○観光は地域振興に重要だが、顧客(=観光客)視点に立たない成果指標、現場の方の苦労を前提にしない事業となっている。一旦廃止して市町村や民間事業者との役割分担を明確にした上で、事業を組み立て直していただきたい。難しい事業だが担当者がんばってもらいたい。</p> <p>○協会のあり方、県の関わり方を整理して、事業全体をゼロベースから再構築を。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;市町村&gt;</p> <p>○市町村段階でもっと絞り込んだ上で、県が全国発信する場を提供すべき。</p> <p>&lt;長野県(要改善)&gt;</p> <p>○哲学がない。業者、市町村との連携が不十分。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>廃止</b></p>	<p>ご当地料理発信事業は、平成22年度をもって廃止します。 「食」の発信については、基本に立ち返り検討します。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○「不要」という仕分け結果や各仕分け人からの意見をもとに、当該事業について再検討を行った結果、事業設計においてターゲットの絞り込みや事業評価の方法についての検討が十分でなかったことから、当該事業は廃止します。</p> <p>○なお、観光振興における「食」の重要性については、理解いただいたものと考えられることから、ゼロベースで振興策を検討します。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○まず、現在の事業について、参加した市町村や民間団体の協力を得て、事業効果を検証します。</p> <p>○また、現在、十分に全国に伝わっていない信州の「食」の魅力の情報発信のために、県内の「食」に関わる人の意見を聴取しつつ、県として何をすべきかをゼロベースで検討します。</p> <p>○特に、評価の検証方法については、具体的な手法を研究します。</p> <p>○その上で、イベントのみにこだわることなく、信州の「食」の魅力を効果的に発信し、具体的な誘客に結びつくような、アピール力のある事業の創設を目指します。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○当初予算での計上を見直します。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1272 1536 1444"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>0</td> <td>22,681</td> <td>△ 22,681</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>945</td> <td>△ 945</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料(うまいぞ信州ご当地グルメ大集合!!)の廃止 <span style="float: right;">△ 21,736 千円</span></li> <li>・負担金(ご当地料理のテレビ等によるPR)の廃止 <span style="float: right;">△ 945 千円</span></li> </ul>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	0	22,681	△ 22,681	一般財源	0	945	△ 945
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	0	22,681	△ 22,681											
一般財源	0	945	△ 945											

【仕分け結果の内容】

事業番号	C-1	事業名	信州「食」の魅力向上事業(食フェア開催事業、食の魅力づくり実践講座事業)			担当課	観光部観光振興課		
仕分け結果			仕 分 け 区 分						
長野県(要改善)			不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)
			3	1	0	0	0	4	0
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○食の発信をゼロベースから考えるべき。</p> <p>○観光事業を県がどのように支援すべきか、基本に立ち返って創り直すべき。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;不要&gt;</p> <p>○第一線でがんばっている人たちが元気になるようやってほしい。</p> <p>○観光は地域振興に重要だが、顧客(=観光客)視点に立たない成果指標、現場の方の苦労を前提にしない事業となっている。一旦廃止して市町村や民間事業者との役割分担を明確にした上で、事業を組み立て直していただきたい。難しい事業だが担当者がんばってもらいたい。</p> <p>○協会のあり方、県の関わり方を整理して、事業全体をゼロベースから再構築を。</p> <p>&lt;民間&gt;</p> <p>○民間事業者が独自にやるべきで、また効率的。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>見直し</b> ・事業内容見直し(検討)</p>	<p>食フェア開催事業は、平成22年度をもって廃止します。 食の魅力づくり実践講座事業は、旅館、ホテル等の現場で仕事をしている人の意見を聴取し、事業内容、効果検証方法を検討した上で実施します。 県観光協会の理事長のあり方について検討します。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○観光振興における「食」の重要性については、理解いただいたものと考えます。 ○しかし、事業の実施においては、もう一度基本に立ち返り、事業内容を再検討してから実施に移します。 ○県と県観光協会との関係については必要な改善を検討します。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○食の魅力づくり実践講座事業の実施にあたっては、旅館、ホテル等の現場で実際に仕事をしている人の意見を聴取しつつ、講師、講座内容、受講料などの事業内容を検討します。 ○事業評価については、受講後、受講者の具体的な成果(売上げの動向や新メニューの開発など)を把握するとともに、他にどのような検証方法があるのか研究します。 ○県観光協会の理事長のあり方について検討します。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○食フェア開催事業の廃止に伴い、当該事業に要する経費を削減しました ○食の魅力づくり実践講座事業は、旅館、ホテル等の現場で実際に仕事をしている人の意見を聴取することにより、事業内容の改善を図った上で実施します。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1312 1538 1485"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>676</td> <td>3,322</td> <td>△ 2,646</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>676</td> <td>3,322</td> <td>△ 2,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食フェア開催事業廃止に伴う減 <span style="float: right;">△ 2,625 千円</span></li> <li>・会場使用料の見直し <span style="float: right;">△ 21 千円</span></li> </ul>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	676	3,322	△ 2,646	一般財源	676	3,322	△ 2,646
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	676	3,322	△ 2,646											
一般財源	676	3,322	△ 2,646											

【仕分け結果の内容】

事業番号	C-2	事業名	信州農産物マーケティング戦略推進事業			担当課	農政部農業政策課 農産物マーケティング室		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(要改善)	不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)		
		1	0	0	0	0	7	0	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○マーケティングの前半(ニーズの把握、需要の創造)に力を入れる形で組み直したほうが良い。説明に数字を入れてほしい。            検証をしっかりと情報共有してほしい。エンドユーザーと接するチャンスを生かしてニーズをキャッチし分析し、県内事業者(農家、加工業者)で共有し、着実な効果を目指してほしい。限りなく「不要」に近い。</p> <p>○信州農産物のPR、信州型アンテナショップの設置、大都市圏での販路開拓の推進、海外での販路開拓の推進については、内容を再検討。農林水産祭への参加については、一部民間委託。</p> <p>○単なるPR事業やマンネリ(限られた出店者)アンテナショップ等はやめて、流通パイプを太くすることにつながる、市場が本当に求める商品の開発・仕様(有機・無農薬)に集中すべき。海外市場等専門業者にゆだねるべき。</p> <p>○生産者へのフィードバックなどを通じて、生産意欲の向上につなげる事業を行っていくべき。アンテナショップについては事業拡大すべき。</p> <p>○TPP参加が言われている中、国際的視野でのマーケティング戦略を練り、実践する必要がある。</p> <p>○マーケティングになっていない。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;不要&gt;            ○全体として一旦廃止を。今日の議論を踏まえて、県の役割を抜本的に見直すとともに、まずはしっかりと市場分析と公費を入れる意義の確認、更には効果の検証指標の確立を行った上で、事業を組み直してほしい。県庁内にせつかく体制ができていますので、担当者にはぜひがんばってほしい。(農林水産祭への参加は現行どおり。)</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>見直し</b> ・事業内容見直し(検討)</p>	<p>農産物マーケティングの推進に当たっては、より効果的な事業展開を図ることとし、ニーズ把握から事業効果の検証まで、事業実施方法等の見直しを行います。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○事業の実施に当たって、これまで以上に市場分析やニーズの把握を行う必要があると認識しています。</p> <p>○信州農産物PR事業イベントについて、より一層PR効果を高めるため、事業内容の再検討が必要であると考えています。</p> <p>○信州農産物PRや麻布十番テストマーケットの結果分析によるエンドユーザーのニーズを、より効果的に県内生産者にフィードバックし、生産意欲の向上につなげていくことが必要であると認識しています。</p> <p>○事業の実施に当たり、検証が可能な効果指標の設定は重要な課題であると認識しています。</p> <p>○県の役割や公費を投入する意義を踏まえ、より効果的な事業展開を図る必要があると考えています。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○23年度新たに予算化する調査事業で、市場分析、ニーズの把握を行い、関係事業に反映させます。</p> <p>○信州農産物PR協会の構成員と相談しながら、参加イベントや出展のあり方について検討します。</p> <p>○現地機関(地方事務所、農業改良普及センター)を通じた生産者に対するフィードバック手法を検討します。</p> <p>○事業実施に当たっては、的確に検証ができる効果指標を検討します。</p> <p>○県の役割の観点から、麻布十番テストマーケットの開催について、内容の見直しを行うとともに、単発のデパート量販店イベントは廃止します。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○市場分析、需要ニーズの把握のため、調査事業を予算化</p> <p>○麻布十番テストマーケットの開催回数見直し、デパート量販店イベントの廃止、マッチングの場の提供</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1357 1536 1529"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>25,272</td> <td>7,149</td> <td>18,123</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,765</td> <td>7,149</td> <td>1,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信州農産物マーケティング調査事業の増 16,507 千円</li> <li>・商談会の開催 852 千円</li> <li>・デパート・量販店イベントの廃止 △ 352 千円</li> </ul>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	25,272	7,149	18,123	一般財源	8,765	7,149	1,616
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	25,272	7,149	18,123											
一般財源	8,765	7,149	1,616											

【仕分け結果の内容】

事業番号	C-3	事業名	環境にやさしい農業総合対策事業			担当課	農政部農業技術課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(要改善)	不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)		
		0	0	0	0	0	7	1	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○意義ある仕事だと思うので、意義を深めるためにも、効果測定指標(アウトカム指標)を見直してほしい。 また、「信州の環境にやさしい農産物認証」については、制度は県のみで、認定事務は民間で実施可能である。JAS法を参考にしながら、是非、全国に先駆けて取り組んでほしい。</p> <p>○アウトプットであるエコファーマー認定数をより増やす。</p> <p>○最終目標は循環型農業への移行。規模メリットとの兼ね合いでエコファーマー農家を何軒までに拡大すれば一旦やめるのか明らかにすべき。環境面、農業所得メリット面、両方の見える化によって認定、認証は大幅に増えるはず。</p> <p>○GAP手法について、早く認知率を高めて指導したほうがよい。</p> <p>○目標を明確に設定・公表し、市場への認知度を高める努力を図りながら、事業を拡充。認証については、民間委託を導入する。</p> <p>○事業の統合が必要では。担当部署の検討も必要では。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>見直し</b> ・事業内容見直し(検討)</p>	<p>事業効果測定指標について、環境にやさしい取組状況が反映されるよう見直します。 「信州の環境にやさしい農産物認証制度」の認定事務の外部委託、制度の認知度向上について検討します。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○事業効果測定指標については、アウトプット指標の「エコファーマー認定件数、環境にやさしい農産物等認証面積」と、アウトカム指標の「化学肥料、化学合成農薬の使用量削減」が、結果として完全には相関していないと考えています。</p> <p>○「信州の環境にやさしい農産物認証制度」認定事務の民間委託については、新しい認証制度が平成21年度にスタートしたばかりであり、制度の安定した運用を図る観点から直ちに民間機関で実施することは難しいと考えていますが、今後の運用方法の選択肢の一つであると認識しています。</p> <p>○「エコファーマー」や「信州の環境にやさしい農産物認証制度」、「GAP(適正農業管理)」については、消費者等の認知度向上が必要であると考えています。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○事業効果測定指標については、環境にやさしい取組状況が反映され、アウトプット指標とアウトカム指標がより高い相関を示すよう、農業以外に使用される化学肥料や化学合成農薬を除いたアウトカム指標へ修正します。</p> <p>○「信州の環境にやさしい農産物認証制度」の認定事務を審査と合わせて民間機関で実施した場合の手数料等の値上げによる農家負担の増加と認証効果等について、(財)長野県農林研究財団やJA全農長野等と検討します。</p> <p>○エコファーマー、信州の環境にやさしい農産物認証制度等の消費者に対する認知度向上について、他事業と連携を図る中でPR効果を高めます。 GAPについては、実施体制が整った産地からその取組を出荷箱等へ表示するなど、消費者への具体的アピール方法について生産者団体と連携し検討します。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○仕分け結果は、達成指標の見直しや認証制度の民間委託など今後の検討課題とするものであり、当初予算の組み替えは行いません。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1323 1536 1496"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>34,067</td> <td>41,357</td> <td>△ 7,290</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,424</td> <td>6,334</td> <td>△ 910</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <p>・「総合的病害虫・雑草管理(IPM)」等 普及・導入のための 産地支援国庫補助金の減 <span style="float: right;">△ 7,440 千円</span></p>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	34,067	41,357	△ 7,290	一般財源	5,424	6,334	△ 910
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	34,067	41,357	△ 7,290											
一般財源	5,424	6,334	△ 910											

【仕分け結果の内容】

事業番号	C-4	事業名	地域森林計画樹立事業			担当課	林務部森林政策課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(要改善)		不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)	
		0	0	0	2	0	4	2	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○森林計画と実態が伴わないことのないような計画策定。できなければ森林法改正も含めて検討。</p> <p>○結果として県民のため国民のためになる成果が得られるよう事業全体のあり方、実施方法を変えてほしい。</p> <p>○国土調査照合業務、森林地域調査編入事業は、財源、人材確保、条例改正も含め、作業の多くを市町村に移した方がよい(実施主体は県)。</p> <p>○毎年度1計画区の計画づくりがルーティン化している。その結果、かかるコストの縮減など事業の効率化に向けての検討が行われていない。</p> <p>○10箇所ある現地機関や市町村等現場に近い機関の活用、1年に複数箇所の調査の実施等により、計画樹立にかかるコストのカット等を行うべきである。</p> <p>○データとシステムの分離を図り効率的な計画編成を進めるべき。計画の意味づけについて再検討する。市町村との連携。</p> <p>○データに森林の質のデータを入れる。</p> <p>○空中写真などは県境を越えて行った方が効率的であるので、国土地理院等の事業に編入し、編入事業については市町村に委託する。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;市町村&gt;</p> <p>○森林所有者情報が思うように収集できない原因のひとつに市町村所有の個人情報保護にあるとするなら、森林簿管理は現場に近い市町村が担うべき(空撮は県、国、広域で行う等)。国、県、市町村の林業に関する役割分担を明確にすべき。</p> <p>○県は後方支援に。</p> <p>&lt;長野県(現行どおり)&gt;</p> <p>○県と市町村の情報を共有すべき。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>国等へ提案</b></p>	<p>現地機関や市町村からの資源情報を効率的に収集できる体制を確立するために、現地調査のマニュアル化や森林GISの操作研修会の開催回数を増やします。 地域に根ざした計画となるよう、市町村→県→国へと繋がっていく森林計画制度の実現を国へ提言してまいります。</p>													
<p>県としての 考え方</p>	<p>○現場の森林資源状況を、より効率的に収集できるよう検討します。 ・現状では、本庁・現地機関及び市町村が、それぞれ業務を分担して、森林資源情報を収集していますが、森林GISにより、県と市町村は森林資源情報の一括管理が可能となったことから、今後は、システムの有効活用が重要な課題と考えます。</p> <p>○現行の森林計画制度は、全国森林計画→地域森林計画→市町村森林整備計画となっていることから、現場の意見が反映されにくい面がありましたので、今まで以上に現状に基づいた計画が必要と考えます。</p> <p>○県内5計画区すべてを、同一年に計画樹立することは、コスト削減にはつながらないと考えます。 ・複数の計画区を有する他県においても、1年に1つの計画樹立を実施しており、本県においても業務の平準化の観点から、現行体制の下では単年度にまとめて計画樹立をすることは困難です。 ・計画区の資源調査に活用している空中写真は、測量法による規定により撮影範囲が限られており、広範囲を一括して撮影することは困難なため、コスト削減にはなりません。 ・全国森林計画と樹立年が異なる計画区については、変更計画で全国森林計画との整合を図っています。</p>														
<p>今後の 方針</p>	<p>○現地機関や市町村からの情報を、地域森林計画に的確に反映できるよう仕組みをつくります。 ・現地の調査方法をマニュアル化し、収集する森林資源情報の均一化と効率化を図ります。 ・市町村の職員に森林GISをより有効に活用してもらうため、操作研修会を再度開催し、更なる情報の共有化を進めます。</p> <p>○より地域に根ざした森林計画制度となるよう、国へ提言していきます。 ・地域の実情に合致した計画が策定できる様に、またその計画内容が市町村→県→国へと反映される森林計画制度の実現を、国で検討されている森林法の改正に併せて提言します。</p> <p>○県内の5つの計画を同一年に樹立することについては、多くの課題があることから、現行どおり1年ごとにひとつの計画区を対象として実施します。</p>														
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">H23当初</th> <th style="width: 20%;">H22当初</th> <th style="width: 30%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td style="text-align: right;">60,209</td> <td style="text-align: right;">31,119</td> <td style="text-align: right;">29,090</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">28,925</td> <td style="text-align: right;">27,499</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>[主な増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国土調査結果照合事業                   △ 2,502 千円</li> <li>・森林地域調査編入事業                   △ 2,549 千円</li> <li>・法改正による森林計画一斉変更       35,433 千円</li> </ul>				H23当初	H22当初	増 減	総 額	60,209	31,119	29,090	一般財源	28,925	27,499	1,426
	H23当初	H22当初	増 減												
総 額	60,209	31,119	29,090												
一般財源	28,925	27,499	1,426												

【仕分け結果の内容】

事業番号	C-5	事業名	長野県デジタルアーカイブ推進事業			担当課	企画部情報統計課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(要改善)		不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)	
		0	0	0	0	1	7	0	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○アーカイブ化の基準の見直しなど、継続できるための方策を検討。4千万円の予算は今後大変になる。</p> <p>○全体像が不明瞭。ビジネスモデルの構築を。</p> <p>○デジタル化は県所有物に限定する。民間など他のデジタル化事業と協働する。デジクラシステムの運用は外部化する(民間又はネットコミュニティー)。</p> <p>○そもそもの目的である地域づくりにどうつなげるかに向けての具体策が見えない。地域の歴史・文化を外部の人に感動してもらおうところから、地域が誇りに思う機運を盛り上げることがスタート。</p> <p>○必要な事業だと思うが、利用者にとって使い勝手のいいものにしてほしい。また、普及啓発を図る際のターゲットの絞込みが重要であり、地域づくりに真に活用されるような運用をしていただきたい。なお、簡単に費用対効果が測れない分野だと思うので、毎年度の予算に上限を設けるなど、コスト増嵩を防止する措置を講じていただきたい。</p> <p>○投稿のあり方を再検討する必要あり。講座は受講料をいただくべき。</p> <p>○利用にあたって有料化を求める部分をつくり、特別基金がなくなっても事業継続ができるように工夫する。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;長野県(民間委託)&gt;</p> <p>○民間と協力し、広く進めるべき。お宝を活用する違うセクションを考えるべき。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p>見直し ・事業内容見直し(検討)</p>	<p>喪失・伝承の危機にある社会的資産のデジタル化を、アーカイブ基準(希少性、文化的価値、PR性、利用価値)に基づき、長期的な計画の基に進めます。 また、利用者視点に立った使い勝手の良いサイトに改善するとともに、データの営利利用等の場合の有料化を検討します。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○県所蔵物のデジタル化は、アーカイブ基準(希少性、文化的価値、PR性、利用価値)に基づく絞り込みを行い、デジタル化すべきものの全体量を明確にし、今後とも県の責務として計画的に実施していきます。</p> <p>○地域の歴史や文化等の社会的資産のデジタル化は、県民参加の下で幅広く進める必要があるため、今後市町村や民間団体と連携して取り組んでいきます。</p> <p>○システムサービスの提供、保守管理は、既に民間事業者と平成26年度まで長期継続契約を行っています。データ登録等のシステム運用面については、民間の発想を取り入れる観点からも協働できると考えています。</p> <p>○利用しやすいシステムとするため、より多くの利用者のご意見をお聞きする機会を設け、可能なものから速やかに改善をしていきます。</p> <p>○デジタルデータの利用は、パブリックメインとして誰でも自由に利用できることが基本ですが、歳入確保や利用者負担の面から、一定の有料化も課題であると考えています。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○県立歴史館・県立長野図書館の所蔵物の中でアーカイブが必要な行政文書や映像フィルム等約7万点について、保存状態からより緊急性の高いものを選定し、デジタル化を進めます。 また、デジタル化が必要な社会的資産リストを作成するなど、長期的な計画を策定します。</p> <p>○地域の社会的資産のデジタル化(映像記録作成)について、重点テーマの撮影終了後(平成25年度～)は、原則として市町村や民間団体のデジタル化事業との協働を図ります。</p> <p>○使い勝手の良いサイトとするため、サイト上にご意見欄等を設けるほか、県民参加による「システム運用ワーキンググループ」からの意見をくみ取り、県民視点に立ったサイト運用を行います。</p> <p>○デジタルデータの利用については、絵画等の美術品は著作権の譲渡を受けていないため、著作権の保護期間切れまで有料化は困難ですが、その他のデータについて営利事業等に利用する場合の有料化を平成23年度から検討します。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○ふるさと雇用再生特別基金を活用し、県立歴史館・県立長野図書館所蔵物のデジタル化と、平成23年度の重点テーマ「里山風景」の映像記録を作成します。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="395 1697 1532 1872"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>37,956</td> <td>42,565</td> <td>△ 4,609</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,841</td> <td>1,895</td> <td>△ 54</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県所蔵物デジタル化・映像記録作成委託料の減 (落札率による予算単価更正) <span style="float: right;">△ 4,503 千円</span></li> <li>・普及啓発費の皆減 <span style="float: right;">△ 104 千円</span></li> </ul>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	37,956	42,565	△ 4,609	一般財源	1,841	1,895	△ 54
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	37,956	42,565	△ 4,609											
一般財源	1,841	1,895	△ 54											

【仕分け結果の内容】

事業番号	C-6	事業名	生涯学習情報提供システム事業 (信州らんらんネット)			担当課	教育委員会事務局文化財・生涯学習課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
不要		不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)	
		6	1	0	0	1	0	0	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○そもそも県が手を出すことではない。ポータルサイトの機能としての情報量が少なすぎる。学びたい人は自助努力で探し出す。</p> <p>○他に代替できる情報ネットであるならばあえて県が持つ必要はない。</p> <p>○インターネットそのものがあれば充分。別のシステムはいらない。情報の発信と共有のあり方について根本的に考えなおすべき。</p> <p>○ICTの仕組みを根本的に考え直してほしい。熱意が感じられなかった。</p> <p>○受益者負担が大原則。余計な事に手をつけているのではないか。適切な役割分担を行うべき。IT社会の環境変化に追いつけず高コスト。</p> <p>○県の御担当者も効果を疑問に思われるような事業は即時廃止していただきたい。受益者が何を求めているかをよく見極めた上で真に生涯教育に役に立つ事業を構築することに注力していただきたい(見極められなければ無理に事業構築をする必要はない)。</p> <p>○インターネットの検索が発達した現在、県税で効率の悪く効果の少ない事業の継続は無理。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;民間&gt; ○プロに任せる。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>廃止</b></p>	<p>平成22年度末で「長野県生涯学習情報提供システム(信州らんらんネット)」を廃止します。</p>													
<p>県としての 考え方</p>	<p>○事業仕分けにおいて、インターネットの普及により個人が容易に情報を選択・発信でき、他の検索システムにより代替が可能との指摘等を踏まえ、平成22年度末で当システムの運用を廃止します。</p> <p>○従来の当システムによる情報提供は、市町村、団体、個人等が情報提供者となり、県は情報共有の場を提供するといった受動的な提供のあり方であったが、これを見直し、昨今の社会状況の変化を踏まえ、県として「生涯学習の推進」に必要な情報を幅広く収集し、集めた情報を効果的・効率的に発信していきます。</p>														
<p>今後の 方針</p>	<p>○ 生涯学習の推進に向け、ホームページの他、メルマガなどによる効果的な情報発信</p> <p>1 社会の変化や課題に対応した学習機会を提供するための情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習推進センター講座や各種研修会等の紹介</li> <li>・県内公民館の人気講座や参加者の感想を紹介 等</li> </ul> <p>2 学びの成果を地域に生かした地域活動等の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習推進センター講座受講者の活動実践事例等の紹介</li> <li>・優良公民館活動の内容や取組みのポイントを紹介</li> <li>・テーマに沿った情報発信</li> <li>(例) ・自然体験活動のインストラクター活用例の紹介</li> <li>・読み聞かせなど読書活動団体の紹介 等</li> </ul> <p>○ 人材情報、団体・サークル情報等のデータベースの活用</p> <p>信州らんらんネットで提供していた人材情報、団体・サークル情報等は、市町村からも県による広域的な情報の提供が求められており、また、生涯学習推進の担い手として貴重な情報であることから、県や生涯学習推進センターのホームページに移行し、引き続き、活用できる環境を整備します。</p>														
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○平成22年度末で「信州らんらんネット」を廃止することから、当システムの運用に係る経費を削減しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1408 1536 1583"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>0</td> <td>3,393</td> <td>△3,393</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>3,393</td> <td>△3,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム廃止に伴う需用費、役務費、委託料の減 <span style="float: right;">△3,393 千円</span></li> </ul>				H23当初	H22当初	増 減	総 額	0	3,393	△3,393	一般財源	0	3,393	△3,393
	H23当初	H22当初	増 減												
総 額	0	3,393	△3,393												
一般財源	0	3,393	△3,393												

【仕分け結果の内容】

事業番号	D-1	事業名	技術専門校職業訓練事業			担当課	商工労働部人材育成課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(要改善)		不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)	
		1	0	0	0	1	5	0	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○企業のニーズ、受講ニーズにマッチした県のビジョンを明確にし、地域特性も踏まえた対策が望まれる。</p> <p>○過去に様々な見直しを行っていること自体は一定の評価をしている。          その一方で、見直しの効果・評価についてフォローが不十分ではないかと思う。          せっかくの見直しが結果に結びついていないのがもったいない。          800社以上がアンケートを返送しているので、可能な限り活用してもらいたい。          また、民間委託分は全額国費で方針も国が決めているのであれば、県が関与する理由は薄い。</p> <p>○地域内のバランス(統合も含め見直し)。管理費の節減(コスト意識をもって)。          事業メニューを見直し、就職率を上げる工夫が必要。          次期計画でより良い対応を5年にとらわれず見直しを行う。          民間、国との役割をよく考えて実施。</p> <p>○計画ありきの進め方(コスト・内容)になっている。景気環境に対応できる変更が必要。          ニーズの高い授業項目の対応を柔軟に対応してほしい。          事業目的自体は期待している。          1人就職にいくらのコストがかかっているか。結果コストが必要。</p> <p>○企業及び企業内で訓練のできない小零細事業所が多く占める産業では、公的機関の支援が必要。          ニーズの把握の仕方を十分に。結果反映を早く。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;不要&gt;          ○継続ありきでなく、一度ゼロから存在価値を考えてもらいたい。今なくなったとしても企業側は困らない。</p> <p>&lt;長野県(民間委託)&gt;          ○各校につき定員充足率にバラツキがあるので、佐久、岡谷等統合するべき。          もちろん、職業訓練は必要だと思うが、コストを考えると、民間委託も十分に考えてほしい。          受益者負担をもう少しアップしてもよいのではないか。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>見直し</b> ・事業内容見直し(検討)</p>	<p>第9次職業能力開発計画の中で、企業ニーズや地域の特性を考慮した訓練科目等の見直しを行います。(平成23年度中) 常に、受講ニーズや企業ニーズを活かした教科の見直しに努めます。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○企業ニーズや地域の特性を考慮した訓練科目等の見直しを行う中で、施設設備等の予算措置が必要なものについては、職業能力開発計画(5ケ年)において、定めていきます。 ○受講ニーズや企業ニーズを常に把握し、毎年の教科編成等に取り入れていれていきます。 ○民間活用委託訓練については、都道府県で地域の実情、受講ニーズ等に応じた訓練科目を設定しています。 ○県の職業能力開発計画を審議調査するために設置された職業能力開発審議会に、今回の仕分け結果を報告します。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○国の第9次職業能力開発基本計画に基づき策定する県の第9次職業能力開発計画の中で、企業ニーズや地域の特性を考慮した訓練科目等の見直しを行います。(平成23年度中)</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○新規学卒者・離転職者等に対し、就業に必要な知識・技能等を習得させるため、技術専門校7校で職業訓練を実施する経費を予算計上しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1245 1538 1417"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>719,830</td> <td>688,580</td> <td>31,250</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>123,573</td> <td>122,676</td> <td>897</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術専門校環境整備事業(技専校7校に環境整備員を配備) 18,354 千円</li> <li>・民間活用委託訓練事業 7,159 千円 (訓練計画定員の増、巡回就職支援指導員等の増)</li> <li>・岡谷技術専門校自動車整備科の廃止に伴う教材費 △ 1,160 千円</li> <li>・運営費(光熱水費、電話代等) △ 1,997 千円</li> </ul>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	719,830	688,580	31,250	一般財源	123,573	122,676	897
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	719,830	688,580	31,250											
一般財源	123,573	122,676	897											

【仕分け結果の内容】

事業番号	D-2	事業名	ジョブカフェ信州運営事業			担当課	商工労働部労働雇用課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(要改善)	不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)		
		0	0	3	0	1	3+1	0	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○ヤングハローワークの成果か、ジョブカフェの成果が明確に判断できない。役割分担を明確にすべき。アクセスしてこない県民を対象にシフトするなど、県事業としてのスタンスをシフトすべき。</p> <p>○指標(目標)設定について、何を拠り所とするのか、現行の設定でよいか、疑問が残る。雇用状況が厳しいからこそそのジョブカフェであるならば、その効果、存在感がもっと大きくなる方向となるべきで、目標値が過去平均とはならないのではないかと。また、個別のメニューの効率化がまだ図られていない部分については、結果的に民間委託にならなくても「委託するとして」という視点で検討が必要になる。</p> <p>○就職決定率の確保が事業の評価だと考える。各々の事業に対して結果を意識した対応を。</p> <p>○若者の就業支援は大切だと思っているが、人件費が高いと思われるので、その点は改善を願いたい。いわゆる何もしない若者を助ける必要があると思われるので、その点は責任を持って県が対応していただきたい。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;国・広域&gt;</p> <p>○基本は国でやるべきだが、実施するとしても成果目標をきちんと立ててやるべき。更なる効率化を。</p> <p>○説明を聞けば聞くほどハローワークとの線引きがわからない。また、長野、松本の2箇所だけでは不足。ハローワークでやるべきではないかと思う(二重構造のように見られる)。国と県との役割分担を明確にすべき。ジョブカフェは相談件数アップを目指すべき。</p> <p>○ハローワークと統合し、ハローワークを民営化。</p> <p>&lt;長野県(民間委託)&gt;</p> <p>○子ども若者育成支援推進法の施行に伴い、ニート・フリーターの支援を強化する。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>見直し</b> ・事業内容見直し(検討)</p>	<p>潜在的な利用者に対する取組みを強化するとともに、運営体制の見直しを検討します。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○ジョブカフェ信州において、県の役割は、就職活動を支援するための個別相談を行うキャリアコンサルティング、セミナー、就労体験事業等の実施による職業的自立などであり、国の役割は求人情報の提供、職業紹介であり、それぞれの提供する業務は明確となっています。</p> <p>○ジョブカフェ信州は、若年者の就業支援のため、上記の役割を県と国が一体となり、一つの機能として、事業を進めています。その成果を測るものとして就職決定率が最も適切です。成果について、県・国と個別に評価するのではなく、一体での評価をするものと考えます。</p> <p>○市町村(労政部門・福祉部門)、関連NPOと連携を強化する中で、潜在的利用者の掘り起こしにつなげます。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○ジョブカフェの潜在的な利用者の掘り起こしを図るため、引き続き市町村の労政部門と連携を図るとともに、福祉部門への働きかけも行います。</p> <p>○ミニジョブカフェ等の地域キャリアコンサルティング事業の実施にあたっては、市町村と連携を深め、きめ細やかに対応することで、職業的自立の支援の機会を拡大します。</p> <p>○事業の効率性を高めるため、他県の事例を参考に、運営の民間委託を含めた運営体制の見直しを検討します。</p> <p>○ハローワークについては、全国知事会が国から地方への移管を要望しており、推移を見守る必要があります。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○厳しい財政状況の中、出前講座、セミナー等の事業が平成22年度と同程度実施可能となるよう予算計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1272 1541 1444"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>60,461</td> <td>60,909</td> <td>△ 448</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>51,818</td> <td>52,719</td> <td>△ 901</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容] ・WEBシステム保守点検料の見直し <span style="float: right;">△ 1,218 千円</span></p>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	60,461	60,909	△ 448	一般財源	51,818	52,719	△ 901
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	60,461	60,909	△ 448											
一般財源	51,818	52,719	△ 901											

## 【仕分け結果の内容】

事業番号	D-3	事業名	運輸事業振興助成補助事業			担当課	企画部交通政策課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(要改善)	不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)		
		0	0	1	0	0	5	1	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○輸送コストの抑制等を図る観点から燃料課税に際して営業用車両と自家用車両に差をつけるという、制度本来の目的に合った使途かどうか再検討すべき。全日本協会への出捐金への充当を見直すなど、透明性の確保が求められる。</p> <p>○補助対象の個別メニューで見ると、使途(目的)との関係で、この補助金額にしてあるのが正しいかどうか検証が必要(社団の本来業務であるものが含まれることには違和感がある)。また、県が制度を決められない部分だが、出捐金部分は再考が必要。</p> <p>○一般財源としての性格から、中身をよく吟味すべき。きちんと説明責任を果たすべき。政策対応として必要なものに限定(特定ひも付きで考えるべきでない)。補助率も白紙で見直すべき。</p> <p>○県が対応できる事業ではない。もっと事業を拡充すべき。</p> <p>○小規模事業者に対する安全対策は大切だが、内容が大変不明な部分がある。それを明確にして、有効な対策をしてほしい。</p> <p>○国において抜本的な制度改正を。また、協会への補助は公共性の見地から別に検討する。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;国・広域&gt;</p> <p>○金の流れが理解に苦しむ。県民目線からすると特定団体への補助に見えてしまう。</p> <p>&lt;長野県(現行どおり)&gt;</p> <p>○全日本への出捐金を出すことが不透明なので、明らかにするよう進めてもらいたい。経営者が42%未加入であり、交通安全の担保のため、会員増強に予算を使うべき。県民安全が第一の協会として取り組んでいただきたい。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>国等へ提案</b></p>	<p>本事業の本来の趣旨が、軽油引取税の還元であることから、国に対し税体系全体の中で、早期・適切に対応するよう要請していきます。          なお、課税技術上の課題も考えられることから、より透明性を確保した制度とするよう併せて要請していきます。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>本事業は、昭和51年度税制改正における軽油引取税の引き上げの際、営業用トラック及びバスの輸送力の確保、輸送コストの抑制等を図るため、営業用を自家用に比べて軽減すべきとの考えを背景に、自治省及び運輸省の通達に基づき創設された制度であり、税制度と一体として考えるべきものです。          平成23年度税制改正大綱において、「制度の透明性の向上を図るとともに、交付金基準額の確実な交付を確保するため、法整備等を受け所要の措置を講じる」とされていますが、国において、全日本協会への出捐金に係る金員の流れも含め、国民に対してよりわかりやすい制度に改正していくことが必要です。          現行制度下においては、事業内容が制度の趣旨に沿った効果的なものであるよう、引き続き努める必要があるほか、安全運行や二酸化炭素削減といった事業の効果を、(社)長野県トラック協会及び(社)長野県バス協会とともに、県民に分かりやすく提示していくことが必要です。</p> <p>【仕分け人評価シートコメントに対する意見】          ○「(補助対象に) 社団の本来業務であるものが含まれることには違和感がある」について          補助対象事業の範囲は国から示されており、また、年度ごとの事業計画は国の承認を得ていることから、補助対象事業は制度の目的に沿ったものです。</p> <p>○「政策対応として必要なものに限定(特定ひも付きで考えるべきでない)。補助率も白紙で見直すべき」について          補助率(10/10)は、各協会が行う事業に対し、国が示す算出基準に基づき算定されたものをベースに県が定めた予算の範囲内で補助する趣旨であり、その点では「定額」ともいうべきものであります。また、各協会から事業者に助成する際には、個別に補助率が定められ、ほとんどの事業で自己負担を伴っています。国の算出基準に基づいて算出された補助金額は制度の趣旨から尊重されるべきものと考えます。</p> <p>○「経営者が42%未加入であり、交通安全の担保のため、会員増強に予算を使うべき」について          (社)長野県トラック協会について、事業者数ベースでは、加入率が58.2%であります。車両ベースでは、84.7%が加入しています。また、未加入の事業者には、休止、霊柩事業のほか警備会社、建設会社、産業廃棄物処理業者など主に貨物を扱わない事業者が含まれ、こうした事業者を除くと約7割の事業者が加入しています。なお、(社)長野県トラック協会では、各地域に支部を設置して未加入者も含めた地域の事業者に対する情報提供等を強化するとともに、協会加入促進に積極的に取り組む予定です。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○本事業の本来の趣旨が、軽油引取税の還元であることから、国に対し税体系全体の中で、早期・適切に対応するよう要請していきます。なお、課税技術上の課題も考えられることから、より透明性を確保した制度とするよう併せて要請していきます。</p> <p>○県民及び事業者に対し、この事業の制度創設の背景、趣旨、内容及び効果について、県民に対する情報公開を進めます。なお、(社)長野県トラック協会及び(社)長野県バス協会においても情報公開を進めるよう求めています(県HPへの掲載、各協会の広報の充実等)。</p> <p>○事業内容について、引き続き、本来の趣旨に添って経済情勢等を踏まえた事業が行われるよう各協会と意見交換を行います。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○平成22年12月27日付け総務省通知による、運輸事業振興助成補助金の算定に用いる数値を使用して、算定式どおりに予算計上します。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="395 1709 1536 1883"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>292,559</td> <td>286,481</td> <td>6,078</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>292,559</td> <td>286,481</td> <td>6,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔増減内容〕          算定式に用いる、平成23年度県軽油引取税収入見込み額が増額となったため。</p>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	292,559	286,481	6,078	一般財源	292,559	286,481	6,078
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	292,559	286,481	6,078											
一般財源	292,559	286,481	6,078											

【仕分け結果の内容】

事業番号	D-4	事業名	道路愛護活動促進事業			担当課	建設部道路管理課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(要改善)		不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)	
		0	0	0	0	2	3	2	
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○県の責務である道路の維持管理事業を地域に委託しているのか、ボランティア活動を助成しているのか明確にすべきではないか。</p> <p>○県が方向性を示して、実行するのは市町村にする。</p> <p>○市町村事業との連携はできないのか。</p> <p>○受託者の創意工夫が活かされる方法を。交付金制度も検討を。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									
<p>&lt;長野県(民間委託)&gt;</p> <p>○民間・市などの役割分担、費用負担も考えて実施を。ボランティアということを忘れないように。</p> <p>○道路アダプトはとても良い制度だと思うが、ただ税金を投入してまでやる制度ではない。将来的には企業により積極的に参加していただき、システムをNPOなどに任せて民間実施にすべき。ただし、現在はいきなり民間というのは無理だと思うので、今回は民間委託とした。うまくアダプト制度を回していく方法もあると思うので、県民の一人として良い方向に向かうよう考えていきたい。</p> <p>&lt;長野県(現行どおり)&gt;</p> <p>○将来的には行政の役割をできるだけ縮小すべき。その移行を前提として考える場合、集中投下する方が将来的にトータルで見て効率的。ただし、「信州ロード観察隊員」は中途半端な感じがする。</p> <p>○協力団体を増やす方法を考えてもらいたい。ボランティアを拡大するための広報を検討してほしい。各市町村への道路美化へのリーダーシップを発揮してほしい。</p>									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>見直し</b> ・事業内容見直し(検討)</p>	<p>制度の周知・広報、活動への参加を促すための支援策など事業内容の改善を図ります。 また、事業のあり方については、新しい公共のあり方等を検討する場(信州版の円卓会議)も活用して議論します。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○事業の目的は、県管理道路において、ボランティアで美化活動等を行う団体を支援し、道路愛護意識の高揚、環境・景観の向上及び地域住民の交流促進を図ることを目的とします。</p> <p>○自治体と地域住民の協働による道路愛護活動は、これからの公共サービスとしてふさわしい形であり、県民や市町村のご意見をお聞きし、より効果的なシステムとなるよう改善を図りながら、継続・拡大していきます。</p> <p>○道路交通の安全確保のための施設修繕など道路機能の根幹に係わる維持管理は県が責任を持って行い、それ以外の道路空間の環境美化・景観向上などをボランティア活動の対象としています。</p> <p>○「信州ロード観察隊員」制度は、道路異常の早期発見、迅速な保全対応にとって不可欠であり、有効に機能させるための改善を図ってまいります。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○報道発表や市町村広報誌等を活用して、制度の紹介、新規募集、優良団体表彰などを周知し、活動団体の拡大を図ります。</p> <p>○活動団体や市町村との交流の機会を増やしてより多くのご意見をお聞きし、効果的な県の支援策や市町村事業との連携について検討します。</p> <p>○スポンサー企業の参加やNPO等による運営等、行政負担の軽減策について検討します。</p> <p>○定量的・定性的な事業効果の評価手法について検討します。</p> <p>○信州ロード観察隊員との情報交換の機会を増やし、隊員の意識啓発、積極的な通報の呼びかけを行います。</p> <p>○事業のあり方については、新しい公共のあり方等を検討する場(信州版の円卓会議)も活用して議論します。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○アダプトシステム協定締結団体の増加や活動の活性化を見込み、活動団体に支給・貸与する用具・原材料の購入費や保険料など必要経費を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1417 1538 1590"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>31,051</td> <td>29,838</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>30,000</td> <td>28,797</td> <td>1,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃用具・花苗等の購入費の増加 <span style="float: right;">1,203 千円</span></li> <li>・保険料(損害賠償保険、傷害保険)の増加 <span style="float: right;">10 千円</span></li> </ul>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	31,051	29,838	1,213	一般財源	30,000	28,797	1,203
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	31,051	29,838	1,213											
一般財源	30,000	28,797	1,203											

【仕分け結果の内容】

事業番号	D-5	事業名	河川愛護・アダプトプログラム事業			担当課	建設部河川課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(要改善)		不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)	
		0	0	0	0	0	0	7	0
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○昭和45年から続いたスキームは見直しをする必要があるのではないか。愛護、アダプトと2本立てする理由は理解ができない。一本化すべき。</p> <p>○2事業の並立は現状ではやむを得ない事情があるとのことだが、県一般財源がほとんどを占める事業ということ考えると、現行のまま進めるのは無理がある。県民にとってのメリットをベースとした組み立てが必要。</p> <p>○2本立ての制度である必要性が乏しい。一本化とし、効率化すべき。市、民間との負担のあり方なども検討すべき。</p> <p>○支援のあり方を検討していただきたい。二重構造を解消してほしい。</p> <p>○河川愛護活動については行政区中心に回っているが、高齢化しており難しいものがある。これからはアダプト制度に統一した方向で行くべき。ただ、3千5百万円もの税金は改善していった方がいい。あとは「報償費」をどう扱うか。</p> <p>○河川愛護とアダプトプログラムの違いが不明確なので統一した方が良いのではないかと。</p> <p>○河川愛護とアダプト事業については、事業の一体化を考えたほうが良いのでは。ボランティア活動として事業内容が適しているかのチェックが必要だと考える。</p> <p>○河川愛護、アダプトの統合。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>見直し</b> ・事業内容見直し(検討)</p>	<p>事業の一本化に向け、活動団体等へのアンケートなど実施して検討を進めます。 活動に対する企業協賛の可能性についても検討を進めます。 また、事業のあり方については、新しい公共のあり方等を検討する場(信州版の円卓会議)も活用して議論します。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○ご指摘の意見を踏まえ、事業の一本化に向けた検討を進めます。</p> <p>○両事業とも河川の環境保全に対し、非常に大きな役割を担っていただいていることから、参加団体のさらなる増加に繋がるよう、企業参加のあり方を含めて、効率的、効果的な参加団体に分かりやすい事業に統一します。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○事業の一本化に向け、活動団体や市町村にアンケート等を実施し、その意見も踏まえ検討します。</p> <p>○活動参加企業の拡大方法や協賛していただける仕組みなどを検討します。</p> <p>○広報・普及策の充実を図ります。 ・ホームページ、市町村広報誌などを活用した広報活動の充実を図ります。 ・愛護活動への意識高揚を図るため、河川愛護月間などの機会を活用した一斉行動を促進します。 ・知事表彰制度を活用するなど、活動団体の活動意欲の向上を図ります。</p> <p>○事業のあり方については、新しい公共のあり方等を検討する場(信州版の円卓会議)も活用して議論します。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○平成23年度は、現行どおり実施します。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1173 1538 1346"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>33,462</td> <td>33,480</td> <td>△ 18</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>32,300</td> <td>32,300</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	33,462	33,480	△ 18	一般財源	32,300	32,300	0
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	33,462	33,480	△ 18											
一般財源	32,300	32,300	0											

【仕分け結果の内容】

事業番号	D-6	事業名	砂防事業(公共)			担当課	建設部砂防課		
仕分け結果		仕 分 け 区 分							
長野県(現行どおり)		不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)	
		0	0	0	0	0	0	0	7
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント									
<p>○砂防事業とその効果、検証など、県民が理解できるよう広報、周知することや箇所付けのプロセスなど情報公開に努めることを期待する。</p> <p>○予算の制約は充分承知しているが、そもそも論としては現状のベースが妥当だと思えないので、拡充すべき。実際に起きたことの検証結果を広く公開・共有することに積極的な取り組みをお願いする。ソフト事業が広く認識されることと一体で進めてほしい。</p> <p>○事業の実施方法の工夫、場所の箇所付けをしっかりと行うことにより災害発生を防ぐ方法を更に検討すべき。財源のより効率的な使用を。</p> <p>○やるやらないの判断をするのは、最終的には県の収支とのバランスだと思う。</p> <p>○県民の生命財産を守る砂防は大変重要なものとする。ただ、もう少し県民への事業の金額や工事の進捗状況を「わかりやすく」説明していただきたい。</p> <p>○即県民の生命につながるリスクを避ける事業であり、過去と予測に基づき優先していただきたい。ただし、金額が大きい分、県民へ内容のフィードバックを大きくやって欲しい。</p> <p>○地域住民の理解を得ながら早く危険箇所の解消を図るべき。治山事業との連携は重要。</p> <p>○土石流災害を守る立場から、拡充すべき。</p>									
上記以外の仕分け人の評価シートコメント									

【県の対応】

主な 対応方針	現行どおり	引き続き、事業についての説明や広報に、積極的に努めてまいります。 関係機関との連携を一層強化し、着実にハード整備を進めるとともに、危険箇所への施設の立地抑制や、警戒避難体制の整備といったソフト対策の充実に取り組みます。																									
県としての 考え方	<p>○事業実施箇所の優先順位や、事業実施のプロセスについては、事業評価シート等により客観的な評価を行い公表してきたところですが、評価項目やその内容を精査するとともに、よりわかりやすい表現を工夫し、透明性を高める必要があると認識しています。</p> <p>○災害発生箇所は、より詳細な検証を行い、再度災害防止のための施設配置計画などへ反映させる必要があると認識しています。</p> <p>○ソフト対策については、その必要性について広く認識されるよう、より積極的な情報発信を行いつつ、ハード対策と一体的に推進することとしています。</p> <p>○事業規模については、これまで国の動向や財政状況を踏まえた所要額を計上しているところであり、限られた予算の中で最大限の効果が発揮できるよう、より効率的な執行に努めてまいりたいと考えています。</p> <p>○治山事業とは、引き続き緊密な連携の下、適切な分担による効果的な事業執行に努めてまいりたいと考えています。</p> <p>○砂防事業の情報発信は、これまでもホームページの充実等に腐心してきたところですが、ソフト対策の一環としても、危険箇所等の情報や砂防施設の整備状況、効果など、より広く分かり易いものとなるよう、改善が必要と考えています。</p>																										
今後の 方針	<p>○仕分けにおける議論や、仕分け人の評価コメント等を踏まえ、よりわかりやすく充実した情報発信と、ハード対策とソフト対策の一体的かつ効率的な推進に努めることとし、特に、以下の事項については、重点的に実施してまいります。</p> <p>1 事業実施プロセスの見える化</p> <p>① 過去に発生した土石流災害対策に係る投資計画や、災害時要援護者関連施設等の主要な保全対象をまもる砂防事業の整備計画を策定、公表し、より計画的な事業実施に努めるとともに、その計画については、災害の発生状況の検証等を踏まえた見直しを随時行い、効果的な投資を行います。</p> <p>② 数多くの土石流危険渓流等危険箇所のうち、優先度の高い箇所については、客観的な評価項目により、地域バランスも考慮したうえで、中期的な整備目標を定めるとともに、分かり易い表現で情報発信します。</p> <p>③ 砂防事業への取り組みの状況やその投資効果、土砂災害の発生状況、県内の土砂災害のおそれのある箇所などについて、積極的に情報発信し、特にホームページについては、23年度の早期に、より分かり易い表現となるよう工夫した全面的な見直しを行います。</p> <p>2 災害実態等現地状況、及び事業効果の実態把握と検証 土石流災害発生後は、これまで以上に詳細な検証を実施し、災害のメカニズムを明らかにすることはもとより、砂防施設の効果についても調査し、効率的な施設配置計画に役立てます。</p> <p>3 関係機関(関連事業実施機関)との連携強化 治山事業等、関連する事業を実施する機関と、今後も緊密に調整を行い、適切な事業分担と連携により、効果的な事業実施に努めます。</p> <p>4 ソフト対策の一体的推進 危険な箇所の周知等、地域の警戒避難体制の強化に向けた支援策を積極的に展開するなど、ソフト対策をハード対策と一体的に推進します。</p>																										
平成23年度 当初予算で の対応	<p>○次のような箇所の重点的な整備、及び防災情報を一元的に発信するシステムの構築（ソフト対策）を推進することとし、県の予算要求基準及び国の公共事業予算の動向等を踏まえた所要額を、計上しました。</p> <p>〔1 災害時要援護者関連施設が立地する箇所 2 近年土砂災害発生箇所及び災害発生の危険性が高まっている箇所 3 地域の防災拠点、重要交通網、避難所、避難路、公共施設等の安全を確保する必要のある箇所 4 中山間地の集落孤立防止を図る必要の箇所〕</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="365 1832 1422 1957"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>5,913,000</td> <td>5,978,000</td> <td>△ 65,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>306,500</td> <td>294,000</td> <td>12,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔増減内容〕</p> <table border="0" data-bbox="375 1989 1149 2105"> <tr> <td rowspan="2">・ 国予算案を踏まえ所要額を計上</td> <td rowspan="2">〔</td> <td>通常砂防費</td> <td>△ 61,000</td> </tr> <tr> <td>火山砂防費</td> <td>△ 353,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">・ 22年発生災害等の対策に伴う増</td> <td rowspan="2">〔</td> <td>特定緊急砂防費</td> <td>289,000</td> </tr> <tr> <td>災害関連緊急砂防費</td> <td>60,000</td> </tr> </table>				H23当初	H22当初	増 減	総 額	5,913,000	5,978,000	△ 65,000	一般財源	306,500	294,000	12,500	・ 国予算案を踏まえ所要額を計上	〔	通常砂防費	△ 61,000	火山砂防費	△ 353,000	・ 22年発生災害等の対策に伴う増	〔	特定緊急砂防費	289,000	災害関連緊急砂防費	60,000
	H23当初	H22当初	増 減																								
総 額	5,913,000	5,978,000	△ 65,000																								
一般財源	306,500	294,000	12,500																								
・ 国予算案を踏まえ所要額を計上	〔	通常砂防費	△ 61,000																								
		火山砂防費	△ 353,000																								
・ 22年発生災害等の対策に伴う増	〔	特定緊急砂防費	289,000																								
		災害関連緊急砂防費	60,000																								

【仕分け結果の内容】

事業番号	D-7	事業名	県営住宅管理事業			担当課	建設部住宅課	
仕分け結果		仕 分 け 区 分						
長野県(要改善)	不要	民間	国・広域	市町村	長野県 (民間委託)	長野県 (要改善)	長野県 (現行どおり)	
		1	0	0	0	2	3	1
仕分け結果と同じ判定をした仕分け人の評価シートコメント								
<p>○住宅供給公社が経営力することにより、県のメリットが生ずるようなスキームにすべき。</p> <p>○収納率アップ、高額者の退去など、管理を徹底する努力が更に必要。コスト意識を更に高め、効率化を徹底する。競争原理を高める工夫も必要。</p> <p>○居住者に対し、原理原則に従い、低所得者への住宅提供という目的を徹底してもらいたい(高額所得者、収入超過者)に対する対応。</p> <p>○住宅供給公社へ委託した場合の節減金額など明確なアウトカムをもっと表明してほしい。</p>								
上記以外の仕分け人の評価シートコメント								
<p>&lt;不要&gt;</p> <p>○歴史的使命は終わった。税金を投入して住宅を供給する事業は不要。まず管理事業から民間移行させる。</p> <p>&lt;長野県(民間委託)&gt;</p> <p>○管理代行制度そのものの導入から日が浅いかもしれないが、より効率的な仕組み(公社側にメリットが働くかどうかも含めて)を構築する必要がある。将来的な建て替えの議論とセットになってくると思う。また、収入オーバー者がいる一方、入れない方がいる現実への対応策も必要。</p> <p>○管理代行制度移行によるコストメリットをどう生かすか工夫を。</p> <p>&lt;長野県(現行どおり)&gt;</p> <p>○県営住宅、市町村営住宅の垣根を取り払った一元的運営の方が県民から見て現状に合っているのではないか。収入超過者対策には、県下に多数存在する空家を活用するシステムを考えたらどうか。</p>								

【県の対応】

<p>主な 対応方針</p>	<p><b>見直し</b> ・事業内容見直し(検討)</p>	<p>収入超過者で滞納がある者については、より厳格に明渡請求をすることを検討します。 現行のインセンティブ制度を、住宅供給公社の経営努力を促す仕組みに改善を図ります。</p>												
<p>県としての 考え方</p>	<p>○県営住宅は、高齢者や障害者など真に住宅に困窮する者に対する住宅セーフティネットの基盤として、引き続き、的確な供給を続けていく必要があります。</p> <p>○高額所得者に対しては、明渡請求、明渡訴訟の措置を講じています。収入超過者に対しては、明渡努力義務がある旨を周知徹底するなど適切な措置を図るほか、今後、特に滞納者については、明渡請求を強化します。</p> <p>○長期滞納者が増加し家賃収納率が低下してきていることから、引き続き、滞納者に対し、家賃徴収を強化するなど家賃収入の確保を図ります。</p> <p>○引き続き、住宅供給公社に経営努力を促し、県営住宅の管理経費の削減を図ります。</p>													
<p>今後の 方針</p>	<p>○今後、収入超過者で滞納がある者については、より厳格に明渡請求をすることを検討します。(例えば、通常の場合、8か月以上の家賃を滞納したときに明渡請求を行っていますが、収入超過者で滞納している者に対しては、3か月以上に変更することを検討します。)</p> <p>○現行のインセンティブ制度は、家賃収納率の向上に必ずしもつながっていない面があったため、住宅供給公社の経営努力を促す仕組みに改善を図ります。</p>													
<p>平成23年度 当初予算で の対応</p>	<p>○老朽化している県営住宅が増加しており、修繕要望も増加していますが、限られた予算の中で、計画的な修繕を行い、良質な住宅を確保します。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="400 1375 1530 1547"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23当初</th> <th>H22当初</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>2,099,368</td> <td>2,146,924</td> <td>△ 47,556</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>540,273</td> <td>518,853</td> <td>21,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>[増減内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県営住宅修繕費の減 <span style="float: right;">△ 104,841 千円</span></li> <li>・アスベスト対策事業の減 <span style="float: right;">△ 118,703 千円</span></li> <li>・県営住宅管理システム導入の増 <span style="float: right;">124,608 千円</span></li> </ul>			H23当初	H22当初	増 減	総 額	2,099,368	2,146,924	△ 47,556	一般財源	540,273	518,853	21,420
	H23当初	H22当初	増 減											
総 額	2,099,368	2,146,924	△ 47,556											
一般財源	540,273	518,853	21,420											